

## 第 2 編 武力攻撃事態及び予測事態への備えと対処

### 第 1 章 平素からの備え

#### 第 1 市における組織・体制の整備

| 節 | 項目             | 担当部・班等                    |
|---|----------------|---------------------------|
| 1 | 市の各部等における平素の業務 | 各部等、消防本部                  |
| 2 | 関係機関との連携体制の整備  | 企画政策部、総務部、市民子育て部、福祉部、消防本部 |
| 3 | 通信の確保          | 総務部、消防本部                  |
| 4 | 情報収集・提供等の体制整備  | 総務部、市民子育て部、消防本部           |
| 5 | 研修及び訓練         | 総務部、各部等                   |



## 第2編 武力攻撃事態及び予測事態への備えと対処

### 第1章 平素からの備え

#### 第1 市における組織・体制の整備

##### 1. 市の各部等における平素の業務

《各部等》

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置及び服務基準等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、各部等の平素の業務、職員の参集基準等について定める。

##### (1) 市の各部等における平素の業務

《各部等》

市の各部等は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備に係る業務を行うものとする。

##### 【市の各部等における平素の業務】

| 部局名    | 平素の業務                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企画政策部  | ・市内鉄道及び路線バスに関すること<br>・自治会との連絡調整に関すること<br>・その他企画政策部に関する武力攻撃災害対応体制の整備に関すること                                                                                                                                                                               |
| 総務部    | ・市国民保護協議会の運営に関すること<br>・市国民保護計画の見直しに関すること<br>・避難施設の指定に関すること<br>・備蓄物資に関すること<br>・非常通信体制の整備に関すること<br>・国民保護に係る研修及び訓練に関すること<br>・特殊標章の交付体制に関すること<br>・国民保護に関する各部局間の調整に関すること<br>・被災情報の収集体制の整備に関すること<br>・警報の通知及び緊急通報の発令に関すること<br>・その他各部局庁に属しない武力攻撃災害対応体制の整備に関すること |
| 市民子育て部 | ・安否情報の収集体制に関すること<br>・医療、医薬品等の供給体制の整備に関すること<br>・救援物資に関すること<br>・その他市民子育て部内に関する武力攻撃災害対応体制の整備に関すること                                                                                                                                                         |

| 部局名   | 平素の業務                                                                                                                                                                                                    |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 福祉部   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者の安全確保及び支援体制の整備に関する事</li> <li>・死体の処理並びに埋葬及び火葬に関する事</li> <li>・その他福祉部内に関する武力攻撃災害対応体制に整備に関する事</li> </ul>                                         |
| 環境経済部 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物処理に関する事</li> <li>・物資運送体制の整備に関する事</li> <li>・農業施設等の災害対応体制の整備に関する事</li> <li>・食糧の確保、供給に関する事</li> <li>・その他環境経済部内に関する武力攻撃災害対応体制の整備に関する事</li> </ul>                  |
| 都市建設部 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路、橋梁に関する事</li> <li>・河川に関する事</li> <li>・港湾施設に関する事</li> <li>・公園施設に関する事</li> <li>・下水道に関する事</li> <li>・市営住宅に関する事</li> <li>・その他都市建設部内に関する武力攻撃災害対応体制の整備に関する事</li> </ul> |
| 消防本部  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・武力攻撃災害への対処に関する事（救急・救助を含む）</li> <li>・危険物質の保安対策に関する事</li> <li>・住民の避難誘導に関する事</li> <li>・その他消防本部内に関する武力攻撃災害対応体制の整備に関する事</li> </ul>                                    |
| 教育部   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校及び教育施設に関する事</li> <li>・児童・生徒等の安全、避難に関する事</li> <li>・文化財の保護に関する事</li> <li>・学用品の確保、調達に関する事</li> <li>・その他教育委員会に関する武力攻撃災害対応体制の整備に関する事</li> </ul>                     |

## (2) 市職員の参集基準

《各部等》

### ア 職員の迅速な参集体制の整備

市は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期すため、武力攻撃事態等に対処するために必要な職員が迅速に参集できる体制を整備するものとする。

### イ 24時間即応体制の確立

市は、武力攻撃事態等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、「袖ヶ浦市地域防災計画」における「応急活動体制」を活用し、24時間即応可能な体制を確保するものとする。

### ウ 市の体制及び職員の参集基準等

市は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、下記の体制を整備するとともに、その参集基準を定める。

#### 【事態の状況に応じた初動体制の確立】

| 体 制            | 体制の判断基準                 |                |                         |
|----------------|-------------------------|----------------|-------------------------|
|                | 事態認定前                   | 事態認定後          |                         |
| 市国民保護等連絡室体制    | 全部課室での対応は不要だが、情報収集等対応必要 | 市国民保護対策本部の通知なし | 全部課室での対応は不要だが、情報収集等対応必要 |
| 市国民保護等緊急対策本部体制 | 全部課室での対応が必要             |                | 全部課室での対応が必要             |
| 市国民保護対策本部体制    |                         | 対策本部通知あり       | 全部課室での対応が必要             |

- ・市国民保護等連絡室は、総務部長が設置し、速やかに市長に報告する
- ・市国民保護等緊急対策本部は、市長が設置する
- ・市国民保護対策本部は、内閣総理大臣の通知に基づき市長が設置する

#### 【職員参集基準】

| 体 制            | 職員の参集を要する課         | 参 集 人 数                      |
|----------------|--------------------|------------------------------|
| 市国民保護等連絡室体制    | ・ 防災安全課<br>・ 事態関係課 | 風水害等の「情報収集体制」を参考に各課であらかじめ定める |
| 市国民保護等緊急対策本部体制 | ・ 全課               | 風水害等の「第1配備体制」を参考に各課であらかじめ定める |
| 市国民保護対策本部体制    | ・ 全員               | 風水害・震災等の「第3配備体制」             |

## エ 職員への連絡手段の確保

市の部長職以上の職員及び国民保護担当職員は、参集時の連絡手段として、携帯電話等を常時携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。

## オ 職員の参集が困難な場合の対応

市の部長職以上の職員及び国民保護担当職員が、交通の途絶、当該職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、代替職員を定めるなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、市対策本部長及び市対策副本部長の代替職員については、以下のとおりとし、市対策本部員の代替職員については、各部等であらかじめ順位を定めておくものとする。

### 【市対策本部長、市対策副本部長及び市対策本部員の代替職員】

|            |      |         |
|------------|------|---------|
| (ア) 市対策本部長 | 第1位  | 副市長     |
|            | 第2位  | 総務部長    |
|            | 第3位  | 企画政策部長  |
|            | 第4位  | 財政部     |
|            | 第5位  | 市民子育て部長 |
|            | 第6位  | 福祉部長    |
|            | 第7位  | 環境経済部長  |
|            | 第8位  | 都市建設部長  |
|            | 第9位  | 教育部長    |
|            | 第10位 | 議会事務局長  |

|             |     |         |
|-------------|-----|---------|
| (イ) 市対策副本部長 | 第1位 | 総務部長    |
|             | 第2位 | 企画政策部長  |
|             | 第3位 | 財政部     |
|             | 第4位 | 市民子育て部長 |
|             | 第5位 | 福祉部長    |
|             | 第6位 | 環境経済部長  |
|             | 第7位 | 都市建設部長  |
|             | 第8位 | 教育部長    |
|             | 第9位 | 議会事務局長  |

## カ 職員の服務基準

市は、市国民保護等連絡室体制、市国民保護等緊急対策本部体制、市国民保護対策本部体制の各体制に応じて、参集した職員の行うべき所掌事務を定める。

## キ 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、市国民保護対策本部（以下「市対策本部」という。）を設置した場合においてその機能が確保されるよう、以下の項目について定めるものとする。

- 交代要員の確保その他職員の配置
- 食料、燃料等の備蓄
- 自家発電設備の確保
- 仮眠設備等の確保 等

## (3) 消防機関の体制

### 《消防本部》

#### ア 消防本部及び消防署における体制

消防本部及び消防署は、市における参集基準等と同様に、消防本部、消防署における初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定める。その際、市は、消防本部及び消防署における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防本部及び消防署のとの緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。

#### イ 消防団の充実・活性化の推進等

市は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、県と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取り組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。

また、市は、県と連携し、消防団に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

さらに、市は、消防団本部及び消防署における参集基準等を参考に、消防団員の参集基準を定める。

## (4) 国民の権利利益の救済に係る手続き等

### 《各部等》

#### ア 国民の権利利益の迅速な救済

市は、武力攻撃事態等の認定があった場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設し、手続き項目ごとに担当部等が処理するものとする。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応するものとする。

【国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】

| 救済手続                   | 内容                                                  |
|------------------------|-----------------------------------------------------|
| 損失補償<br>(法第159条第1項)    | 特定物資の収容に関する事<br>(法第81条第2項)                          |
|                        | 特定物資の保管命令に関する事<br>(法第81条第3項)                        |
|                        | 土地等の使用に関する事<br>(法第82条)                              |
|                        | 応急公用負担に関する事<br>(法第113条第1項・5項)                       |
| 損害補償<br>(法第160条)       | 国民への協力要請によるもの<br>(法70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項) |
| 不服申立てに関する事 (法第6条、175条) |                                                     |
| 訴訟に関する事 (法第6条、175条)    |                                                     |

イ 国民の権利利益に関する文書の保存

市は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書(公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等)を、「袖ヶ浦市文書管理規程」等の定めるところにより、適切に保存するものとする。

また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

市は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。

## 2. 関係機関との連携体制の整備

《企画政策部、総務部、市民子育て部、福祉部、消防本部》

市は、国民保護措置を実施するに当たり、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。

### (1) 基本的考え方

#### ア 防災のための連携体制の活用

市は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備するものとする。

#### イ 関係機関の計画との整合性の確保

市は、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図るものとする。

#### ウ 関係機関相互の意思疎通

市は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図るものとする。

### (2) 県との連携

#### ア 県の連絡先の把握等

市は、緊急時に連絡すべき県の連絡先及び担当部署(担当部局名、所在地、電話(FAX)番号、メールアドレス等)について把握するとともに、定期的に更新を行い国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、県と必要な連携を図るものとする。

なお、県の連絡先及び担当部署等については【資料編2-1】に整理する。

#### イ 県との情報共有

警報の内容、経路や運送手段などの避難、救援の方法等に関し、県との間で緊密な情報の共有を図るものとする。

#### ウ 市国民保護計画の県への協議

市は、県との国民保護計画の協議を通じて、県の行う国民保護措置と市の行う国民保護措置との整合性の確保を図るものとする。

## エ 木更津警察署との連携

市長は、自らが管理する道路において、武力攻撃事態等において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、木更津警察署と必要な連携を図るものとする。

## (3) 近接市町村との連携

### ア 近接市町村との連携

市は、近接市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町村相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近接市町村相互間の連携を図るものとする。

特に広域にわたる避難や救援を行う場合の避難経路、運送手段等に関し、近接する市原市及び木更津市との間で緊密な情報の共有を図るものとする。

なお、防災に関し締結している自治体については、【資料編2-2】に整理する。

### イ 消防機関の連携体制の整備

市は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近接市町村の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携を図るものとする。

また、消防機関のNBC\*対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備を図るものとする。

※NBC：「Nuclear」（核）、「Biological」（生物）、「Chemical」（化学）の総称

## (4) 指定公共機関等との連携

《総務部、市民子育て部》

### ア 指定公共機関等の連絡先の把握

市は、区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておくものとする。

なお、指定公共機関等の連絡先等については【資料編2-1】に整理する。

### イ 医療機関との連携

市は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防機関とともに、君津木更津医師会等との連絡体制を確認するとともに平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図るものとする。

#### ウ 関係機関との協定の締結等

市は、関係機関から物資及び資材の供給等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図るものとする。

また、市は、区域内の事業所における防災対策への取り組みに支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図るものとする。

なお、関係機関との協定一覧については、別途【資料編2-2】に整理する。

### (5) 自主防災組織等に対する支援

《総務部、市民子育て部、福祉部、消防本部》

#### ア 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織及び自治会等のリーダー等に対する研修等を通じて国民保護措置の周知及び自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織相互間、消防団及び市等との間の連携が図られるように配慮する。また、国民保護措置についての訓練の充実を促進し、自主防災組織等が行う消火、救助、救援のための設備等の充実を図る。

なお、自主防災組織の一覧については、別途【資料編2-3】に整理する。

#### イ 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

市は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会、その他ボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。

### 3. 通信の確保

《総務部、消防本部》

市は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、以下のとおり、非常通信体制の整備等について定める。

#### (1) 非常通信体制の整備

市は、国民保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された非常通信協議会※との連携に十分配慮するものとする。

※非常通信協議会：電波法第74条第1項に規定される非常の場合の無線通信の円滑な運用を目的とした団体で、非常通信の運用計画の策定や非常通信訓練の実施などを行っている。

#### (2) 非常通信体制の確保

市は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実に行うため、情報伝達ルートの複数化（市防災行政無線、IP無線、生活安全メール等）や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努めるものとする。

### 4. 情報収集・提供等の体制整備

《総務部、市民子育て部、消防本部》

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。

#### (1) 基本的考え方

##### ア 情報収集・提供のための体制の整備

市は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

## イ 体制の整備に当たっての留意事項

体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意するものとする。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段（「防災行政無線」等）を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行うものとする。

|        |                                                                                                                                     |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 施設・設備面 | ・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。                                                                          |
|        | ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の複数化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。                                   |
|        | ・無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。                                                                                        |
|        | ・被災現場の状況をヘリコプターテレビ電送システム*等により収集し、県対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努める。                                                                      |
|        | ・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。                                                                              |
| 運用面    | ・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。                                                                                     |
|        | ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。                                              |
|        | ・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。           |
|        | ・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。      |
|        | ・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。                                                                                               |
|        | ・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。                                                                 |
|        | ・国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障がい者、外国人その他の情報の伝達に際し援護を要する者及びその他通常の手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。 |

※ヘリコプターテレビ伝送システム：ヘリコプターに搭載したTVカメラで地上の災害現場の状況などを撮影し、地上に電送するシステム

## ウ 関係機関における情報の共有

市は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティ等に留意しながらデータベース化等に努めるものとする。

## (2) 警報等の伝達に必要な準備

### ア 警報の伝達体制の整備

市は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくものとする。

この場合において、民生委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障がい者、乳幼児、外国人等といった要配慮者に対する伝達に配慮するものとする。

また、市は、警報を通知すべき「その他の関係機関」をあらかじめ定めておくものとする。

### イ 防災行政無線の整備等

市は、武力攻撃事態等における迅速な警報の内容の伝達等に必要となる同報系<sup>※</sup>の整備を図る。

本市においては、防災行政無線の可聴範囲の拡大を図るとともに、「袖ヶ浦市生活安全メール」配信システムの活用を図るものとする。

※同報系：市役所と屋外拡声器や各家庭の戸別受信機を結び、地域住民へ災害情報などを伝達するシステム

## ウ 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備

市は、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、住民に迅速かつ確実に伝達するため、全国瞬時警報システム（J-ALERT）を整備する。

## エ 木更津警察署との連携

市は、武力攻撃事態等において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、木更津警察署との協力体制を構築するものとする。

## オ 国民保護に係るサイレンの住民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防運算17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。

## カ 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備

市は、県から警報の内容の通知を受けたときに市長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、

官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設について、県との役割分担も考慮して定めるものとする。

#### キ 民間事業者からの協力の確保

市は、県と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、各種の取組みを推進するものとする。

その際、先進的な事業者の取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努めるものとする。

### (3) 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

#### ア 安否情報の種類及び報告様式

市は、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民の安否情報（以下参照）に関して、原則として、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令（以下「安否情報省令」という。）第1条に規定する様式第1号及び第2号の安否情報収集様式により収集し、安否情報システムを用いて県へ報告する。

なお、安否情報省令については、【資料編1-4】に整理する。

#### 【収集・報告すべき情報】

##### 1 避難住民（負傷した住民も同様）

- ① 氏名
- ② フリガナ
- ③ 出生の年月日
- ④ 男女の別
- ⑤ 住所（郵便番号を含む）
- ⑥ 国籍（日本国籍を有しない者に限る。）
- ⑦ ①～⑥のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）
- ⑧ 負傷(疾病)の該当
- ⑨ 負傷又は疾病の状況
- ⑩ 現在の居所
- ⑪ 連絡先その他必要情報
- ⑫ 親族・同居者への回答(①～⑪)の希望
- ⑬ 知人への回答(①⑦⑧)の希望
- ⑭ 親族・同居者・知人以外の者への回答又は公表(①～⑪)の同意

##### 2 死亡した住民

（上記①～⑦に加えて）

- ⑮ 死亡の日時、場所及び状況
- ⑯ 遺体が安置されている場所
- ⑰ 連絡先その他必要情報
- ⑱ 親族・同居者・知人以外の者への回答又は公表(①～⑦、⑮～⑰)の同意

## イ 安否情報収集のための体制整備

市は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、市における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行うものとする。

また、県の安否情報収集体制（担当の配置や収集方法・収集先等）の確認を行うものとする。

## ウ 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

市は、安否確認の収集を円滑に行うため、医療機関、諸学校、大規模事業所等安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握しておくものとする。

## (4) 被災情報の収集・報告に必要な準備

### ア 情報収集・連絡体制の整備

市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備に努めるものとする。

なお、市から県への被災情報の収集・報告については、「被災情報の報告様式」を使用するとともに、個人情報保護法及び袖ヶ浦市個人情報保護条例の規定に基づき被災者の個人情報の取扱いに留意するものとする。

### 【様式 被災情報の報告様式】

年 月 日に発生した〇〇〇による被害（第 報）

年 月 日 時 分  
袖ヶ浦市

#### 1 武力攻撃災害が発生した日時、場所（又は地域）

(1) 発生日時 年 月 日

(2) 発生場所 袖ヶ浦市〇丁目△番地 (北緯 度、東経 度)

#### 2 発生した武力攻撃災害の状況の概要

#### 3 人的・物的被害状況

| 市町村名 | 人的被害 |       |     |     | 住屋被害 |     | その他 |
|------|------|-------|-----|-----|------|-----|-----|
|      | 死者   | 行方不明者 | 負傷者 |     | 全壊   | 半壊  |     |
|      |      |       | 重症  | 軽症  |      |     |     |
|      | (人)  | (人)   | (人) | (人) | (棟)  | (棟) |     |
|      |      |       |     |     |      |     |     |
|      |      |       |     |     |      |     |     |

※可能な場合、死者について、死亡者の市町村名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。

| 市町村名 | 年月日 | 性別 | 年齢 | 概況 |
|------|-----|----|----|----|
|      |     |    |    |    |
|      |     |    |    |    |

## イ 担当者の育成

市は、あらかじめ定められた情報収集・連絡に当たる担当者に対し、情報収集・連絡に対する正確性の確保等の必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ担当者の育成に努めるものとする。

## 5. 研修及び訓練

市は、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要があるため、市における研修及び訓練のあり方について、以下のとおり定める。

### (1) 研修

《総務部》

#### ア 研修機関における研修の活用

市は、国民保護の見地を有する職員を育成するため、千葉県消防学校、市町村アカデミー、千葉県自治研修センター等の研修機関の研修課程を有効に活用し、職員の研修機会の確保に努めるものとする。

#### イ 職員等の研修機会の確保

市は、職員に対して、国、県等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。

また、県と連携し、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイト、eラーニング等も活用するなど多様な方法により研修を行う。

※【国民保護ポータルサイト】 <https://www.kokuminhogo.go.jp/>

※【総務省消防庁ホームページ】 <https://www.fdma.go.jp/>

#### ウ 外部有識者等における研修

市は、職員等の研修の実施に当たっては、国民保護及び危機管理に関して知見を有する自衛隊、第三管区海上保安本部、千葉県警察の職員、学識経験者等を講師に招くなど外部の人材についても積極的に活用するものとする。

## (2) 訓練

《各部等》

### ア 市における訓練の実施

市は、近隣市町村、県、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図るものとする。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、木更津警察署、千葉海上保安部等、自衛隊等との連携による、NBC攻撃等により発生する武力攻撃災害への対応訓練、広域にわたる避難訓練、地下への避難訓練等武力攻撃事態等に特有な訓練等について、人口密集地を含む様々な場所や想定で行うとともに、実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いるなど実践的なものとするよう努める。

### イ 訓練の形態及び項目

訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。

- |                                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>①市対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び市対策本部設置運営訓練</li><li>②警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練</li><li>③避難誘導訓練及び救援訓練</li></ul> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### ウ 訓練に当たっての留意事項

- |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>①国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。</li><li>②国民保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、区・自治会、自主防災組織等の協力を求めるとともに、特に高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。</li><li>③訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に反映する。</li><li>④市は、区・自治会、自主防災組織等と連携し、住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、住民の参加が容易となるよう配慮する。</li><li>⑤市は、県と連携し、学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震等の計画及びマニュアル等に準じて警報の内容の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。</li><li>⑥市は、木更津警察署と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。</li></ul> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 第2 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え

| 節 | 項目                 | 担当部・班等                  |
|---|--------------------|-------------------------|
| 1 | 避難に関する基本的事項        | 総務部、市民子育て部、福祉部、消防本部、教育部 |
| 2 | 避難実施要領のパターンの作成     | 総務部                     |
| 3 | 救援に関する基本的事項        | 総務部、福祉部                 |
| 4 | 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等 | 企画政策部、総務部、都市建設部、環境経済部   |
| 5 | 避難施設の指定への協力        | 総務部                     |
| 6 | 生活関連等施設の把握等        | 総務部、環境経済部、消防本部          |



## 第2 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え

避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの構えに関して必要な事項について、以下のとおり定める（通信の確保、情報収集・提供体制など既に記載しているものを除く。）。

### 1. 避難に関する基本的事項

《総務部、市民子育て部、福祉部、消防本部、教育部》

#### (1) 基礎的資料の収集

市は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、市の地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を準備するものとする。

なお、市対策本部において集約・整理すべき基礎的資料については、【資料編3-1】に整理する。

#### 【市対策本部において集約・整理すべき基礎的資料】

- 市の地図
- 区域内の道路網のリスト
- 輸送力のリスト
- 避難施設のリスト（データベース策定後は、該当データベース）
- 備蓄物資、調達可能物資のリスト
- 関係機関（国、県、民間事業者等）の連絡先一覧、協定
- 区・自治会、自主防災組織等の連絡先一覧
- 消防機関のリスト
- 避難行動要支援者名簿

#### (2) 隣接する市町村との連携の確保

市は、市の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、隣接する市（市原市・木更津市）と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保するものとする。

#### (3) 高齢者、障がい者等避難行動要支援者への配慮

市は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障がい者等自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成している避難行動要支援者名簿を活用しつつ避難行動要支援者の避難対策を講じる。

その際、避難誘導時において、災害・福祉関係部局を中心とした横断的な「避難行動要支援者支援班」を迅速に設置できるよう職員の配置に留意する。

#### (4) 避難行動要支援者名簿について

武力攻撃やテロ発生時においても、避難誘導に当たっては、自然災害時と同様、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者への配慮が重要であるが、平素から、自然災害時における取組みとして行われる避難行動要支援者名簿を活用することが重要である。

避難行動要支援者名簿は、災害対策基本法第49条の10において作成を義務付けられており、避難行動要支援者名簿の氏名や生年月日、住所、避難支援等を必要とする事由等を記載又は記録するものとされている。

また、災害発生時に避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難支援等の実施に結びつくため、市は避難行動要支援者の名簿情報について、地域防災計画の定めるところにより、あらかじめ避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等の実施に携わる関係者（避難支援等関係者）に提供することが求められている。

#### (5) 民間事業者からの協力の確保

市は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力の関係を構築しておくものとする。

#### (6) 学校や事業所との連携

市は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、各事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて、対応を確認するものとする。

## 2. 避難実施要領のパターンの作成

### 《総務部》

市は、関係機関（教育委員会など市の各執行機関、消防機関、県、木更津警察署、千葉海上保安部等、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

### 3. 救援に関する基本的事項

《総務部、福祉部》

#### (1) 県との調整

市は、県から救援の一部の事務を該当市において行うこととされた場合や市が県で行う救援を補助する場合にかんがみて、市の行う救援の活動内容や県との役割分担等について、自然災害時における市の活動状況等を踏まえ、あらかじめ県と調整しておくものとする。

#### (2) 基礎的資料の準備等

市は、県と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保するものとする。

### 4. 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等

《企画政策部、総務部、都市建設部、環境経済部》

市は、県と連携して、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努めるものとする。

#### (1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

市は、県が保有する当該市の区域の輸送に係る運送業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有するものとする。

##### ○ 輸送力に関する情報

- ① 保有車両等（鉄道、定期・路線バス、船舶等）の数、定員
- ② 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法                      など

##### ○ 輸送施設に関する情報

- ① 道路   （路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など）
- ② 鉄道   （路線名、終始点駅名、線路図、管理者の連絡先など）
- ③ 港湾   （港湾名、係留施設数、管理者の連絡先など）

#### (2) 運送経路の把握等

市は、武力攻撃事態等における避難住民や緊急物資の運輸を円滑に行うため、県が保有する当該市町村の区域に係る運送経路の情報を共有するものとする。

## 5. 避難施設の指定への協力

《総務部》

市は、県が行う避難施設の指定に際しては、施設の収容人数、構造、保有設備等の必要な情報を提供するなど県に協力する。

市は、県が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、県と共有するとともに、県と連携して住民に周知するものとする。

### (1) 県の避難施設の指定の考え方

県は、区域の人口、都市化の状況、防災のための避難場所及び避難所の指定状況等地域の実状を踏まえ、市町村と連携しつつ、避難施設の指定を行う。

### (2) 県の避難施設の指定上の留意事項

ア 避難所として学校、公民館、体育館等の屋内施設を指定する。

また、応急仮設住宅等の建設用地、救援の実施場所、避難の際の一時的集合場所として公園、広場、駐車場等の屋外施設を指定するよう配慮する。

イ 爆風等からの直接の被害を軽減するため、コンクリート造り等の堅ろうな建築物や地下街、地下駅舎等の地下施設を指定するよう配慮する。

ウ 事態において避難施設に住民を可能な限り受け入れることができるよう、それぞれの施設の収容人数を把握し、一定の地域に避難施設が偏ることのないよう指定するとともに、できるだけ多くの施設の確保に努めるよう配慮する。

エ 危険物質等の取扱所に隣接した場所、急傾斜地等に立地する施設は避難施設として指定しないよう配慮する。

オ 物資等の搬入・搬出及び避難住民等の出入りに適した構造を有するとともに、避難住民等の受け入れ又は救援を行うことが可能な構造又は設備を有する施設を指定するよう配慮する。

カ 車両等による物資の供給や避難が比較的容易な場所にある施設を指定するよう配慮する。

※市は、以上の留意事項を踏まえ避難施設の指定について協力するものとする。

## 6. 生活関連等施設の把握等

《総務部、環境経済部、消防本部》

### (1) 生活関連等施設の把握等

市は、その区域内に所在する生活関連等施設について、県を通じて把握するとともに、県との連絡態勢を整備する。

また、市は、「生活関連等施設の安全保障の留意点について」（平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣官房参事官通知）に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全保障措置の実施のあり方について定める。

なお、その施設の種類、施設数等は【資料編4-1】に記載のとおりである。

【生活関連等施設の種類の種類及び所管省庁】

| 国民保護<br>法施行令 | 各号  | 施設の種類の種類                                | 所管省庁名          |
|--------------|-----|-----------------------------------------|----------------|
| 第27条         | 1号  | 発電用若しくは蓄電用の施設又は変電所                      | 経済産業省          |
|              | 2号  | ガス工作物                                   | 経済産業省          |
|              | 3号  | 取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池                      | 厚生労働省          |
|              | 4号  | 鉄道施設、軌道施設                               | 国土交通省          |
|              | 5号  | 電気通信事業用交換設備                             | 総務省            |
|              | 6号  | 放送用無線設備                                 | 総務省            |
|              | 7号  | 水域施設、係留施設                               | 国土交通省          |
|              | 8号  | 滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設                   | 国土交通省          |
|              | 9号  | ダム                                      | 国土交通省<br>農林水産省 |
| 第28条         | 1号  | 危険物                                     | 総務省消防庁         |
|              | 2号  | 毒劇物（毒物及び劇物取締法）                          | 厚生労働省          |
|              | 3号  | 火薬類                                     | 経済産業省          |
|              | 4号  | 高圧ガス                                    | 経済産業省          |
|              | 5号  | 核燃料物質（汚染物質を含む。）                         | 原子力規制委員会       |
| 第28条         | 6号  | 核原料物質                                   | 原子力規制委員会       |
|              | 7号  | 放射性同位元素（汚染物質を含む。）                       | 原子力規制委員会       |
|              | 8号  | 毒薬及び劇薬（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律） | 厚生労働省<br>農林水産省 |
|              | 9号  | 電気工作物内の高圧ガス                             | 経済産業省          |
|              | 10号 | 生物剤、毒素                                  | 各省庁（主務大臣）      |
|              | 11号 | 毒性物質                                    | 経済産業省          |

(2) 石油コンビナート等特別防災区域における備え

本市には、面積及び危険物の貯蔵取扱量などで、全国有数の石油コンビナート特別防災区域が所在している。

当該施設の重要性にかんがみ、市は、平素の防災体制の活用を図るとともに、事業者、県、木更津警察署、消防機関、千葉海上保安部等、その他の機関との連携に努めるものとする。



### 第3 物資及び資材の備蓄、整備

| 節 | 項目                   | 担当部・班等                |
|---|----------------------|-----------------------|
| 1 | 市における備蓄              | 総務部、市民子育て部、環境経済部、消防本部 |
| 2 | 市が管理する施設及び設備の整備及び点検等 | 各部等                   |



### 第3 物資及び資材の備蓄、整備

市が備蓄、整備する国民保護措置の実施に必要な物資及び資材について、以下のとおり定める。

#### 1. 市における備蓄

《総務部、市民子育て部、環境経済部、消防本部》

##### (1) 防災のための備蓄との関係

市は、住民の避難や避難住民等の救援の実施に当たり、市地域防災計画で定められている備蓄品目や備蓄基準等を踏まえ必要な物資および資材を、備蓄し整備するものとする。

なお、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねることができないものは兼用する。

市における備蓄物資については、【資料3-8】に整理する。

##### (2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、市としては、国及び県の整備の状況等も踏まえ、県と連携しつつ対応するものとする。

##### 【国民保護措置のために特に必要な物資及び資材の例】

安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン、化学防護服、放射線測定装置、  
放射性物質等による汚染の拡大を防止するための除染器具など

##### (3) 県との連携

市は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、県と密接に連携して対応するものとする。

また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備するものとする。

##### (4) 平素からの市民自らの備蓄について

市が備蓄している物資や資材のみでは、限界があるため、市は、市民が平素から自ら備蓄するよう啓発していく。

## 2. 市が管理する施設及び設備の整備及び点検等

《各部等》

### (1) 施設及び設備の整備及び点検

市は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について、整備や点検をするものとする。

### (2) ライフライン施設の機能の確保

市は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努めるものとする。

### (3) 復旧のための各種資料等の整備等

市は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備するよう努めるものとする。

#### 第4 要配慮者の支援体制の整備

| 節 | 項目            | 担当部・班等                  |
|---|---------------|-------------------------|
| 1 | 要配慮者に関する配慮    | 総務部、市民子育て部、福祉部、<br>消防本部 |
| 2 | 社会福祉施設等における備え | 総務部、福祉部                 |
| 3 | 児童・生徒等の避難時の配慮 | 総務部、福祉部、教育部             |
| 4 | 外国人に対しての配慮    | 総務部、市民子育て部              |



## 第4 要配慮者の支援体制の整備

高齢者、障がい者、乳幼児及び外国人といったいわゆる要配慮者は武力攻撃事態の際は自ら避難することが困難又は障害が存するため、要配慮者に対する避難、救援、情報伝達などの体制の整備について、以下のとおり定める。

### 1. 要配慮者に関する配慮

《総務部、市民子育て部、福祉部、消防本部》

市は、要配慮者について、次のとおり配慮するものとする。

- ア 要配慮者の安否確認及び必要な支援の内容の把握
- イ 生活支援のための人材確保
- ウ 要配慮者の実情に応じた情報の提供
- エ 粉ミルクや柔らかい食品など特別な食材を必要とする者に対する当該食品の確保及び提供
- オ 病状あるいは障がいの状況等に応じた介助用品または補装具の確保又は提供
- カ 避難施設または居宅への必要な資機材の設置又は配布
- キ 避難施設または居宅への相談員等の巡回による生活状況の確認及び健康相談の実施
- ク 要配慮者について、優先的な避難施設の確保、健康状態等の把握に努め、状況に応じて社会福祉施設等への受入要請の実施

### 2 社会福祉施設等における備え

《総務部、福祉部》

社会福祉施設等の管理者は、防災のための施設設備の整備に努めるとともに、夜間も含めた緊急連絡体制及び施設等の職員の役割分担についてあらかじめ定めておくとなっている。また、施設の職員及び入所者等に対する訓練を実施するなどして武力攻撃災害に関する知識の普及啓発を行うとされている。

### 3 児童・生徒等の避難時の配慮

《総務部、福祉部、教育部》

学校や幼稚園等の管理者は、児童・生徒、園児等を当該学校等以外の施設に避難させる場合は、教職員が引率して集団で避難させ、その後の状況に応じて保護者への連絡及び引き渡しを行うこととするなど、あらかじめ対策を講ずるよう努めるとされている。

#### 4 外国人に対しての配慮

《総務部、企画政策部》

市は、外国語版のパンフレット等を作成することにより外国人に対して武力攻撃災害に関する知識の普及啓発を行うものとする。

#### 第5 国民保護に関する理解の促進

| 節 | 項目           | 担当部・班等       |
|---|--------------|--------------|
| 1 | 理解の促進        | 総務部、消防本部     |
| 2 | 防災に関する啓発との連携 | 総務部、消防本部     |
| 3 | 学校における教育     | 総務部、消防本部、教育部 |



## 第5 国民保護に関する理解の促進

武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要がある。

このため、国民保護の意義や仕組みについてあらゆる機会を通じ、説明会等を行い、国民保護に関する理解の促進を図るため、以下のとおり定める。

### 1. 理解の促進

《総務部、消防本部》

市は、国及び県と連携しつつ、住民に対し、広報誌、パンフレット、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に広報活動を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施し、理解を深めてもらうものとする。

また、高齢者、障がい者、外国人等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により、理解を深めてもらうものとする。

### 2. 防災に関する啓発との連携

《総務部、消防本部》

市は、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織の特性も活かしながら住民への理解の促進を図るものとする。

### 3. 学校における教育

《総務部、消防本部、教育部》

市教育委員会は、県教育委員会の協力を得て、児童・生徒等の安全の確保及び災害対応能力育成のため、市立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行うものとする。



## 第2章 武力攻撃事態及び予測事態への対処

### 第1 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

| 節 | 項目                  | 担当部・班等 |
|---|---------------------|--------|
| 1 | 初動時情報連絡体制           | 各部等    |
| 2 | 市国民保護等連絡室の設置        | 各部等    |
| 3 | 市国民保護等緊急対策本部の設置     | 各部等    |
| 4 | 市国民保護対策本部に移行する場合の調整 | 各部等    |



## 第2章 武力攻撃事態及び予測事態への対処

### 第1 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

多数の死傷者が発生したり、建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられ、市は、武力攻撃事態等や緊急処理事態の認定が行われる前の段階においても住民の生命、身体及び財産の保護のために、現場において初動的な被害への対処が必要となることが想定される。

また、他の市町村において攻撃が発生している場合や何らかの形で攻撃の兆候に関する情報が提供された場合においても、事案発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要となることも考えられる。

このため、初動体制を迅速に確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行っていくことが極めて重要となることから、国による事態認定の前の段階における市の初動体制について、以下のとおり定める。

#### 1. 初動時情報連絡体制

《各部等》

消防機関等からの連絡その他の情報により、市の各部等が緊急事態の発生を把握した場合は、直ちにその旨を総務部長及び防災安全課長に報告する。

総務部長は、直ちにその旨を市長及び副市長に報告し、必要に応じて県へ連絡する。

#### 2. 市国民保護等連絡室の設置

《各部等》

##### (1) 市国民保護等連絡室の設置

総務部長は、多数の死傷者が発生したり、建物が爆発するなど国における武力攻撃事態等の認定につながる可能性のある事案に関する情報を入手した場合においては、市として情報収集・分析を行うため国民保護等連絡室を速やかに設置するとともに県に報告する。

市国民保護等連絡室は、総務部長など事案発生時の危機管理に不可欠な少人数の要員により構成する。

なお、市国民保護等連絡室は、国において事態認定が行われたが、事案発生場所が遠隔地であるなど本市との関連が低い場合などでも必要に応じて設置する。

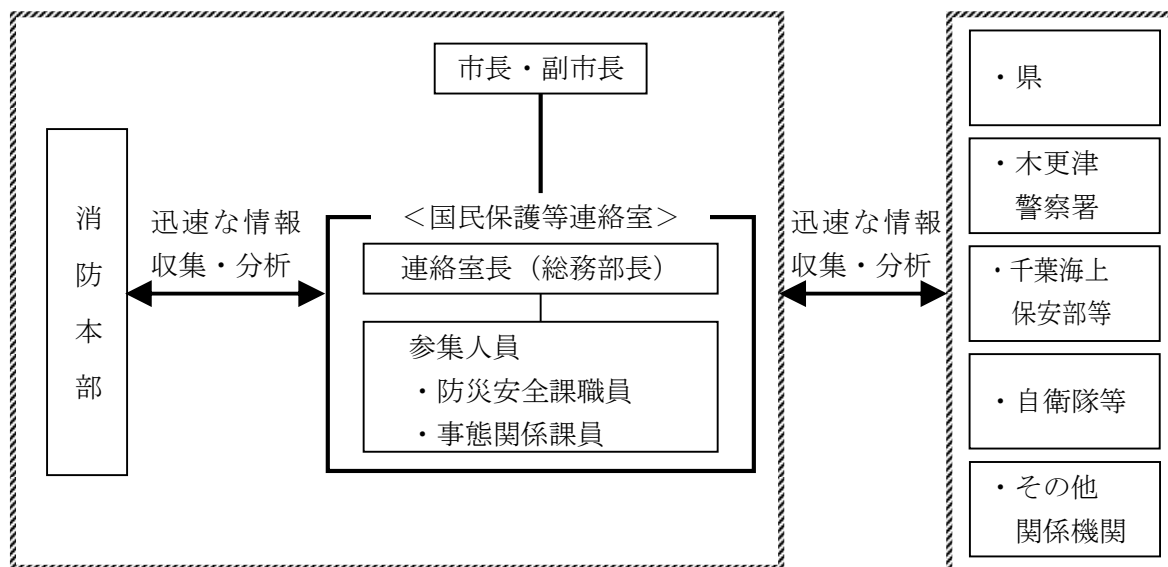
##### (2) 関係機関等への情報提供

市国民保護等連絡室は、県、木更津警察署、消防本部、千葉海上保安部等、自衛隊等の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国民保護に関係する機関に対して迅速に情報提供を行うものとする。

### (3) 市国民保護等連絡室の廃止

総務部長は、情報分析の結果、武力攻撃事態に該当しないことが判明した場合は、国民保護等連絡室を廃止するとともに、県に報告する。

#### 【市国民保護等連絡室の組織構成図】



### 3. 市国民保護等緊急対策本部の設置

《各部等》

#### (1) 市国民保護等緊急対策本部の設置

市長は、国における武力攻撃事態等の認定につながる可能性のある事案の疑いがある場合に、市民の生命、身体及び財産を保護するために必要な措置を迅速に実施する必要があるときは、市国民保護等緊急対策本部（以下「緊急対策本部」という。）を速やかに設置する。

#### (2) 緊急対策本部の組織及び各部の主な業務

緊急対策本部の組織は、市対策本部の組織を準用する。また、緊急対策本部各部の主な業務は、市対策本部の業務を準用する。（52ページ以降参照）

#### (3) 現地緊急対策本部の設置

市長は、被害状況や住民の避難状況の把握など必要と認めるときは、現地緊急対策本部を設置する。

なお、現地緊急対策本部長や現地緊急対策本部員は、緊急対策本部副本部長、本部長付、緊急対策本部員その他の職員のうちから緊急対策本部長が指名する者をもって充てる。

#### (4) 県への連絡

市は、緊急対策本部を設置したときは、直ちに県に連絡する。

#### (5) 関係機関等への情報提供

緊急対策本部は、県、木更津警察署、消防本部、千葉海上保安部等、自衛隊等の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国民保護に係る機関に対して迅速に情報提供を行うものとする。

#### (6) 事態認定前における初動措置

市は、緊急対策本部において各種の連絡調整にあたるとともに、現場の消防機関による消防法に基づく火災警戒区域又は消防警戒区域の設定あるいは救助、救急の活動状況を踏まえ、必要により災害対策基本法等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急処置を行う。また、市長は、国、県等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な指示を行うものとする。

市は、警察官職務執行法等に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設置等が円滑になされるよう、緊密な連携を図るものとする。

また、政府による事態認定がなされ、市に対し、市対策本部の設置がない場合においては、市長は、必要に応じ国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置を行うものとする。

**(7) 関係機関への支援の要請**

市長は、事案に伴い発生した被害への対処に関して、必要があると認めるときは、県や他市町村に対し支援を要請する。

**4. 市国民保護対策本部に移行する場合の調整**

《各部等》

**(1) 市国民保護等連絡室又は緊急対策本部の廃止**

市国民保護等連絡室又は緊急対策本部を設置した後に政府において事態認定が行われ、本市に対し、国民保護対策本部を設置すべき市の指定の通知があった場合については、直ちに市国民保護対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、国民保護等連絡室又は緊急対策本部は廃止する。

**(2) 災害対策本部からの移行**

市が、事態を大規模事故として判断し、又は多数の人を殺傷する行為等の事案に伴い発生した災害に対処するため、災害対策基本法に基づく災害対策本部を設置した場合において、その後、政府において事態認定が行われ、本市に対し、国民保護対策本部を設置すべき市の指定の通知があった場合については、市は、直ちに市国民保護対策本部を設置し、災害対策本部は廃止するものとする。

なお、市国民保護対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置が講じられている場合は、すでに講じられた措置に代えて、改めて国民保護法に基づく所用の措置を講ずるなど必要な調整を行うものとする。

## 第2 市国民保護対策本部の設置等

| 節 | 項目        | 担当部・班等 |
|---|-----------|--------|
| 1 | 市対策本部の設置等 | 各部等    |
| 2 | 通信の確保     | 防災安全班  |



## 第2 市国民保護対策本部の設置

市国民保護対策本部（以下「市対策本部」という）を迅速に設置するため、市対策本部を設置する場合の手順や市対策本部の組織、機能等について、以下のとおり定める。

### 1. 市対策本部の設置等

《各部等》

#### (1) 市対策本部の設置の手順

市対策本部を設置する場合については、次の手順により行う。

##### ア 市対策本部の設置

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣(消防庁)及び県知事を通じて市対策本部を設置すべき市の指定の通知を受けた場合、直ちに市対策本部を設置するものとする。なお、事前に市国民保護等連絡室及び緊急対策本部を設置していた場合は、市対策本部に切り替えるものとする。

##### イ 市対策本部の参集手段

市対策本部事務局(防災安全課)は、本部長付、本部員及び本部連絡員に対し、地域防災計画に基づく非常連絡網を活用し、市対策本部に参集するよう連絡する。

##### ウ 市対策本部の開設

市対策本部事務局(防災安全課)は、市庁舎内に市対策本部を開設するとともに、市対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始する。特に、関係機関が相互に電話、FAX、電子メール等を用いることにより、通信手段の状態を確認する。

市長は、市対策本部を設置したときは、市議会に市対策本部を設置した旨を連絡するものとする。

##### エ 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、職員の配置、食料、燃料等の備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行うものとする。

##### オ 本部の代替機能の確保

市は、市対策本部が被災した場合等市対策本部を市庁舎内に設置できない場合に備え、市対策本部の予備施設を指定する。なお、事態の状況に応じ、市長により指定する。

また、市区域外への避難が必要で、市の区域内に市対策本部を設置することができない場合には、知事と市対策本部の設置場所について協議を行う。

- 〔第1位〕 消防本部  
〔第2位〕 その他市有施設

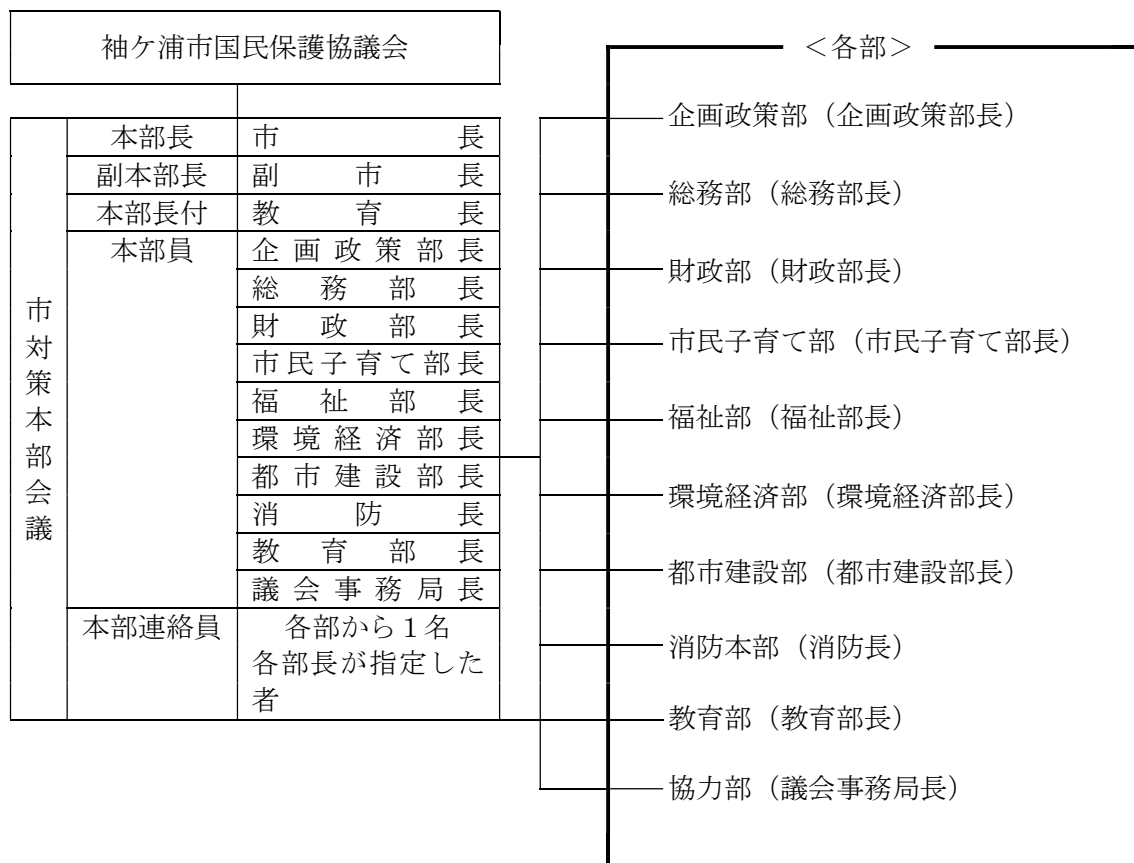
## (2) 市対策本部を設置すべき市の指定の要請等

市長は、市が市対策本部を設置すべき市の指定が行われていない場合において、市における国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、市対策本部を設置すべき市の指定を行うよう要請するものとする。

## (3) 市対策本部の組織構成

市対策本部の組織構成は以下のとおりとする。

### 【市対策本部の組織構成】



※ 市対策本部における決定内容等を踏まえて、各部等において措置を実施するものとする（市対策本部には、各部等から支援要員を派遣して、円滑な連絡調整を図る。）。

【市の各部等における武力攻撃事態等における業務】

| 部名              | 班 名            | 班 長             | 班 員             | 事 務 分 掌                                                                                                                                                                                              |
|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企 画<br>政 策<br>部 | 企 画 政 策<br>班   | 企 画 政 策<br>課長   | 企 画 政 策<br>課員   | ① 本部及び部内各班との連絡調整に関すること。<br>② 緊急通行車両の確保に関すること。<br>③ 公共交通機関との連絡調整に関すること。<br>④ 国や県への災害に関わる要望、陳情に関すること。<br>⑤ 部の所管業務に基づく被害状況の収集に関すること。                                                                    |
|                 | 行 政 管 理<br>班   | 行 政 管 理<br>課    | 行 政 管 理<br>課員   | ① 全庁ネットワーク等電子情報機器の被害調査及び復旧に関すること                                                                                                                                                                     |
|                 | 市 民 協 働<br>推進班 | 市 民 協 働<br>推進課長 | 市 民 協 働<br>推進課員 | ① 自治会との連絡調整に関すること。<br>② ボランティアの依頼、受入及び配置に関すること。<br>③ 外国人の総合的な支援の企画及び実施に関すること。                                                                                                                        |
|                 | 秘 書 広 報<br>班   | 秘 書 広 報<br>課長   | 秘 書 広 報<br>課員   | ① 本部長（市長）の特命事項に関すること。<br>② 本部長（市長）及び副本部長（副市長）の秘書に関すること。<br>③ 県、他市町村及び防災関係機関への応援要請に関すること。<br>④ 自衛隊派遣要請に関すること。<br>⑤ 被災者の相談の受付に関すること。<br>⑥ 災害見舞金等の受入れ及び礼状に関すること。<br>⑦ 災害の広報に関すること。<br>⑧ 報道機関との連絡に関すること。 |
| 財 政<br>部        | 財政班            | 財政課長            | 財政課員            | ① 本部及び部内各班との連絡調整に関すること。<br>② 災害関係予算その他財政に関すること。<br>③ 部の所管業務に基づく被害状況の収集に関すること。                                                                                                                        |
|                 | 資 産 管 理<br>班   | 資 産 管 理<br>課長   | 資 産 管 理<br>課員   | ① 建築業者との連絡調整に関すること。<br>② 被災建築物の応急危険度判定に関すること。                                                                                                                                                        |
|                 | 調査 1 班         | 課税課長            | 課税課員            | ① 被害家屋（土地）及び居住者の調査把握に関すること。<br>② 発災直後の被害状況の収集及び取りまとめに関すること。<br>③ 市税の減免に関すること。                                                                                                                        |
|                 | 調査 2 班         | 納税課長            | 納税課員            | ① 被害家屋（土地）及び居住者の調査把握に関すること。<br>② 発災直後の被害状況の収集及び取りまとめに関すること。<br>③ 市税の徴収猶予に関すること。                                                                                                                      |
| 総 務<br>部        | 総務班            | 総務課長            | 総務課員            | ① 本部及び部内各班の連絡調整に関すること。<br>② 災害情報の整理、記録に関すること。<br>③ 災害活動に関する情報処理に関すること。<br>④ 大規模災害等のり災証明書の発行に関すること。<br>⑤ その他各班に属さない事項に関すること。<br>⑥ 部の所管業務に基づく被害状況の収集に関すること。                                            |

|        |           |            |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------|-----------|------------|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | 職員班       | 職員課長       | 職員課員       | ① 職員の動員及び配置に関すること。<br>② 職員の災害従事者名簿の作成に関すること。<br>③ 公務災害補償、その他被災職員に対する給付に関すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|        | 防災安全班     | 防災安全課長     | 防災安全課員     | ① 本部会議に関すること。<br>② 国民保護協議会委員との連絡に関すること。<br>③ 県本部等への報告及び連絡に関すること。<br>④ 災害状況等の総括取りまとめに関すること。<br>⑤ 応急対策実施状況の総括取りまとめに関すること。<br>⑥ 気象その他の情報の収集伝達に関すること。<br>⑦ 避難計画、避難指示に関すること。<br>⑧ 避難所の開設、運営の統括に関すること。<br>⑨ 備蓄品の管理及び配分に関すること。<br>⑩ 防災行政無線（固定局）の運用に関すること。<br>⑪ IP無線機の運用に関すること。<br>⑫ 有線通信網の利用方法等に関すること。<br>⑬ 自主防災組織との連絡に関すること。<br>⑭ 交通及び防犯関係について、警察や関連機関との連絡調整に関すること。<br>⑮ 災害時の道路通行制限に関すること。<br>⑯ 緊急輸送車両の通行証の交付に関すること。<br>⑰ 災害時の交通安全対策に関すること。<br>⑱ 部の所管業務に基づく被害状況の総括取りまとめに関すること。 |
|        | 管財契約班     | 管財契約課長     | 管財契約課員     | ① 庁用車両の配車に関すること。<br>② 庁舎関係の被害調査及び復旧に関すること。<br>③ 市有財産の被害状況の把握に関すること。<br>④ 庁舎の警備に関すること。<br>⑤ その他総務部長の指示により部内各班の応援に関すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 市民子育て部 | 保険年金班     | 保険年金課長     | 保険年金課員     | ① 本部及び部内各班との連絡調整に関すること。<br>② 部の所管業務に基づく被害状況の収集に関すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|        | 市民班       | 市民課長       | 市民課員       | ① 安否情報の収集体制に関すること。<br>② 行方不明者の相談受付及び窓口に関すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|        | 平川行政センター班 | 平川行政センター所長 | 平川行政センター職員 | ① 本部との連絡調整に関すること。<br>② 平川行政センター所管区域内の情報収集に関すること。<br>③ センターの警備に関すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|        | 長浦行政センター班 | 長浦行政センター所長 | 長浦行政センター職員 | ① 本部との連絡調整に関すること。<br>② 長浦行政センター所管区域内の情報収集に関すること。<br>③ センターの警備に関すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|     |         |          |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|---------|----------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | 医療班     | 健康推進課長   | 健康推進課員   | ① 医療機関との連絡調整に関すること。<br>② 日本赤十字社千葉県支部の医療班派遣依頼に関すること。<br>③ 医療助産（救護所の設置）に関すること。<br>④ 医療品、衛生材料等の調達、配分等に関すること。<br>⑤ 防疫及び衛生に関すること。<br>⑥ 患者の収容及び被災家屋の消毒に関すること。<br>⑦ 課所管施設の被害調査及び復旧に関すること。<br>⑧ 避難所（所管施設）の開設及び運営の指示に関すること。<br>⑨ 健康支援に関すること。                                                                                                               |
|     | 子育て支援班  | 子育て支援課長  | 子育て支援課員  | ① 乳幼児の総合的な支援の企画及び実施に関すること。<br>② 応急保育に関すること。<br>③ 課所管施設の被害調査及び復旧に関すること。                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|     | 保育幼稚園   | 保育幼稚園課長  | 保育幼稚園課員  | ① 避難所（所管施設）の開設及び運営の指示に関すること。<br>② 乳幼児の総合的な支援の企画及び実施に関すること。<br>③ 応急保育に関すること。<br>④ 課所管施設の被害調査及び復旧に関すること。                                                                                                                                                                                                                                            |
| 福祉部 | 地域福祉班   | 地域福祉課長   | 地域福祉課員   | ① 本部及び部内各班の連絡調整に関すること。<br>② 日本赤十字社千葉県支部との連絡に関すること。<br>③ 日本赤十字社及び市外からの救助物資の受け入れ。<br>④ ボランティアの依頼・受入れ及び配置に関すること。<br>⑤ 死体の処理に関すること。<br>⑥ 災害救助法に関すること。<br>⑦ 災害のり災証明書の発行に関すること。<br>⑧ 災害見舞金の給付に関すること。<br>⑨ 被災者生活再建支援法に関すること。<br>⑩ 長期にわたる避難者の収容及び世話に関すること。<br>⑪ 各班に属さない要配慮者の総合的な支援の企画及び実施に関すること。<br>⑫ 課所管施設の被害調査及び復旧に関すること。<br>⑬ 部の所管業務に基づく被害状況の収集に関すること。 |
|     | 障がい者支援班 | 障がい者支援課長 | 障がい者支援課員 | ① 障がい者の総合的な支援の企画及び実施に関すること。<br>② 課所管施設の被害調査及び復旧に関すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|     | 介護保険班   | 介護保険課長   | 介護保険課員   | ① 要介護認定者の総合的な支援の企画及び実施に関すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|     | 高齢者支援班  | 高齢者支援課長  | 高齢者支援課員  | ① 高齢者の総合的な支援の企画及び実施に関すること。<br>② 課所管施設の被害調査及び復旧に関すること。<br>③ 避難所（所管施設）の開設及び運営の指示に関すること。                                                                                                                                                                                                                                                             |

|                 |                |                 |                 |                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環 境<br>経 済<br>部 | 環 境 管 理<br>班   | 環 境 管 理<br>課長   | 環 境 管 理<br>課員   | ① 本部及び部内各班の連絡調整に関すること。<br>② 災害時における環境保全及び公害発生の防止に関すること。<br>③ 雨量等の観測に関すること。<br>④ 大気汚染観測局の被害状況調査に関すること。<br>⑤ 災害救助物資の供給（応援）に関すること。<br>⑥ 放浪動物及びペットへの対応に関すること。<br>⑦ その他環境経済部長の指示により部内各班の応援に関すること。<br>⑧ 災害時における仮設公衆トイレの設置及び維持管理に関すること。<br>⑨ 部の所管業務に基づく被害状況の収集に関すること。 |
|                 | 廃 棄 物 対<br>策 班 | 廃 棄 物 対<br>策 課長 | 廃 棄 物 対<br>策 課員 | ① 被災地のゴミ、し尿の収集処理に関すること。<br>② 災害廃棄物の総合的な処理企画及び実施に関すること。<br>③ クリーンセンターの被害調査及び復旧に関すること。                                                                                                                                                                           |
|                 | 商 工 観 光<br>班   | 商 工 観 光<br>課長   | 商 工 観 光<br>課員   | ① 主要食糧の調達に関すること。<br>② 応急食糧品の調達供給に関すること。<br>③ 衣料、生活必需品の調達供給に関すること。<br>④ 災害救助物資の供給に関すること。<br>⑤ 商工業者の被害調査及び復旧に関すること。<br>⑥ 被害商工業者及び被害農家に対する緊急融資に関すること。<br>⑦ 課所管施設の被害調査及び復旧に関すること。                                                                                  |
|                 | 農 林 振 興<br>班   | 農 林 振 興<br>課長   | 農 林 振 興<br>課員   | ① 農地、農道、農業施設の被害調査及び復旧に関すること。<br>② 土地改良団体との連絡に関すること。<br>③ 土砂崩れに対する応急措置に関すること。<br>④ 課所管施設の被害調査及び復旧に関すること。<br>⑤ 災害救助物資の供給（応援）に関すること。<br>⑥ 農業関係団体との連絡に関すること。<br>⑦ 農産物の被害調査に関すること。<br>⑧ 被害農家に対する緊急融資に関すること。                                                         |
| 都 市<br>建 設<br>部 | 都 市 整 備<br>班   | 都 市 整 備<br>課長   | 都 市 整 備<br>課員   | ① 本部及び部内各班の連絡調整に関すること。<br>② 被災宅地危険度判定に関すること。<br>③ 応急仮設住宅の設置に関すること。<br>④ 野外収容施設の設置に関すること。<br>⑤ 宅地開発事業者及びその宅地造成者との連絡調整に関すること。<br>⑥ 公園、駐車場、袖ヶ浦バスターミナルの被害調査及び復旧に関すること。<br>⑦ 部の所管業務に基づく被害状況の収集及び災害記録に関すること。<br>⑧ 市営住宅の被害調査及び連絡調整に関すること。                             |
|                 | 下 水 対 策<br>班   | 下 水 対 策<br>課長   | 下 水 対 策<br>課員   | ① 下水道施設（污水）の被害調査及び復旧に関すること。<br>② 袖ヶ浦市下水道 BCP 計画に基づく行動に関すること。                                                                                                                                                                                                   |

|           |                                              |                                                    |                                                    |                                                                                                                                                                                                                |
|-----------|----------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|           | 土木管理<br>班                                    | 土木管理<br>課長                                         | 土木管理<br>課員                                         | ① 土木関係業者との連絡調整に関する事<br>② 道路等の障害物の除去に関する事<br>③ 道路、河川、橋りょう等の被害調査及び復旧に関する事<br>④ 土砂崩れに対する応急措置に関する事<br>⑤ 市の主要道路の維持補修に関する事<br>⑥ 土木資材及び水防資材の確保調達に関する事<br>⑦ 水防に関する事<br>⑧ 下水道施設（雨水）の被害調査及び復旧に関する事。に関する事<br>⑨ その他土木に関する事 |
|           | 土木建設<br>班                                    | 土木建設<br>課長                                         | 土木建設<br>課員                                         | ① 土木関係業者との連絡調整に関する事<br>② 道路等の障害物の除去に関する事<br>③ 道路、河川、橋りょう等の被害調査及び復旧に関する事<br>④ 土砂崩れに対する応急措置に関する事<br>⑤ 水防に関する事<br>⑥ その他土木に関する事                                                                                    |
| 消 防<br>本部 | 消 防 総 務<br>班                                 | 総務課長                                               | 総務課員                                               | ① 本部及び部内各班の連絡調整に関する事<br>② 消防職員、消防団員の動員に関する事<br>③ 消防計画の調整に関する事<br>④ 消防機関との連絡に関する事<br>⑤ その他部内各班に属さない事項に関する事<br>⑥ 部の所管業務に基づく被害状況の収集に関する事                                                                          |
|           | 消 防 警 防<br>班                                 | 警防課長                                               | 警防課員                                               | ① 消防力の強化に関する事<br>② 消防機関との連絡・調整に関する事<br>③ 消防水利施設の警防・保全に関する事                                                                                                                                                     |
|           | 消 防 予 防<br>班                                 | 予防課長                                               | 予防課員                                               | ① 火災その他災害の予防に関する事<br>② 災害発生による情報の収集及び広報に関する事                                                                                                                                                                   |
|           | 中 央 消 防<br>班<br>長 浦 消 防<br>班<br>平 川 消 防<br>班 | 中 央 消 防<br>署 長<br>長 浦 消 防<br>署 長<br>平 川 消 防<br>署 長 | 中 央 消 防<br>署 員<br>長 浦 消 防<br>署 員<br>平 川 消 防<br>署 員 | ① 水害、火災、その他災害の警戒及び防御に関する事<br>② 水害、火災、その他災害に係る救助業務に関する事<br>③ り災者の救急救護に関する事<br>④ 海岸、河川、堤防その他危険地域の警戒及び応急措置に関する事<br>⑤ その他部内各班の応援に関する事                                                                              |
| 教 育<br>部  | 教育総務<br>班                                    | 教育総務<br>課長                                         | 教育総務<br>課員                                         | ① 本部及び部内各班の連絡調整に関する事<br>② 避難所（所管施設）の開設及び運営の指示に関する事<br>③ 教育その他管理施設の被害調査及び復旧に関する事<br>④ 部の所管業務に基づく被害状況の収集に関する事                                                                                                    |

|     |         |            |                                                       |                                                                                                            |
|-----|---------|------------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | 学校教育班   | 学校教育課長     | 学校教育課員                                                | ① 応急教育計画に関すること。<br>② 教員の動員に関すること。<br>③ 被災児童・生徒に対する教科書、学用品等の支給に関すること。                                       |
|     | 生涯学習班   | 生涯学習課長     | 生涯学習課員                                                | ① 社会教育諸団体等への協力要請に関すること。<br>② 社会教育施設の被害調査及び復旧に関すること。<br>③ 文化財の保護及び復旧に関すること。<br>④ 避難所（所管施設）の開設及び運営の指示に関すること。 |
|     | スポーツ振興班 | スポーツ振興課長   | スポーツ振興課員                                              | ① 社会体育施設の被害調査及び復旧に関すること。<br>② 避難所（所管施設）の開設及び運営の指示に関すること。                                                   |
|     | 給食班     | 学校給食センター所長 | 学校給食センター職員                                            | ① 避難者への炊き出しに関すること。<br>② 給食センターの被害調査及び復旧に関すること。                                                             |
|     | 協力班     | 市民会館副館長    | 教育委員会その他班に属さない職員                                      | ① 教育部長の指示により部内各班の応援に関すること。<br>② 所管施設利用者の避難誘導に関すること。<br>③ 避難所（所管施設）の開設及び運営に関すること。                           |
| 協力部 | 協力班     | 議会事務局副局長   | 議会事務局員<br>会計室員<br>選挙管理委員会書記<br>監査委員事務局書記<br>農業委員会事務局員 | 本部長の指示により各部の応援に関すること。                                                                                      |

#### （４）市現地対策本部の設置

市長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、県等の対策本部との連絡及び調整等のため現地における対策が必要であると認めるときは、市対策本部の事務の一部を行うため、市現地対策本部を設置する。

市現地対策本部長や市現地対策本部員は、市対策副本部長、本部長付、市対策本部員その他の職員のうちから市対策本部長が指名する者をもって充てる。

## (5) 現地調整所の設置

市長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当たる要員の安全を確保するため、現場における関係機関(県、消防機関、木更津警察署、自衛隊、千葉海上保安部等、医療機関等)の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、(又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、)関係機関との情報共有及び活動調整を行うものとする。

### 【現地調整所の性格について】

- ①現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置するものである(例えば、典型的な場面として、避難実施要領に基づく避難誘導の実施に関して、関係機関による連携した活動が行われるように現地調整所で調整を行うことが考えられる)。
- ②現地調整所は、事態発生の現場において現場の活動の便宜のために機動的に設置することから、あらかじめ決められた一定の施設や場所に置かれるのではなく、むしろ、現場の活動上の便宜から最も適した場所に、テント等を用いて設置することが一般である。
- ③現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図ることが必要である。現地調整所の設置により、市は、消防機関による消火活動及び救助・救急活動の実施及び退避の指示、警戒区域の設定等の権限行使を行う際に、その判断に資する情報収集を行うことにより、現場での関係機関全体の活動を踏まえた国民保護措置の実施や権限を行使することが可能となる。また、現地調整所における最新の情報について、各現場で活動する職員で共有させ、その活動上の安全の確保に生かすことが可能となる。
- ④現地調整所については、必要と判断した場合には、市における国民保護措置を総合的に推進する役割を担う市が積極的に設置することが必要であるが、他の対処に当たる機関が既に設置している場合には、市の職員を積極的に参画させることが必要である(このため、現場に先着した関係機関が先に設置することもあり得るが、その場合においても、市は、関係機関による連携が円滑に行われるよう、主体的に調整に当たることが必要である。 )。

(注) 現地調整所で調整する関係機関のメンバーをあらかじめ定めることは、困難であるが、市は、国民保護協議会や訓練を通じて、その運用の手順等について、意見交換を行うことが重要である。

## **(6) 市対策本部長の権限**

市対策本部長は、その区域における国民保護措置を総合的に推進するため、各種の国民保護措置の実施に当たっては、次に掲げる権限を適切に行使して、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を図るものとする。

### **ア 市の区域内の国民保護措置に関する総合調整**

市対策本部長は、市の区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、当該市が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うことができるものとする。

### **イ 県対策本部長に対する総合調整の要請**

市対策本部長は、県対策本部長に対して、県並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請することができるものとする。

また、市対策本部長は、県対策本部長に対して、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求めるものとする。

この場合において、市対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにするものとする。

### **ウ 情報の提供の求め**

市対策本部長は、県対策本部長に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求めることができるものとする。

### **エ 国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め**

市対策本部長は、総合調整を行うに際して、当該総合調整の関係機関に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求めることができるものとする。

### **オ 市教育委員会に対する措置の実施の求め**

市対策本部長は、市教育委員会に対し、市の区域に係る国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求めることができるものとする。

この場合において、市対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにして行う。

## **(7) 市対策本部の廃止**

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣(消防庁)及び県知事を経由して市対策本部を設置すべき市の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく、市対策本部を廃止するものとする。

## 2. 通信の確保

《防災安全班》

### (1) 情報通信手段の確保

市は、携帯電話、衛星携帯電話、IP無線等の移動系通信回線若しくは、インターネット、L G W A N (総合行政ネットワーク)、同報系無線等の固定系通信回線の利用又は臨時回線の設定等により、市対策本部と市現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段を確保に努めるものとする。

### (2) 情報通信手段の機能確認

市は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置するものとする。また、直ちに総務省にその状況を連絡するものとする。

### (3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

市は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努めるものとする。



### 第3 関係機関相互の連携

| 節 | 項目                             | 担当部・班等                  |
|---|--------------------------------|-------------------------|
| 1 | 国・県の対策本部との連携                   | 防災安全班                   |
| 2 | 知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請等 | 防災安全班、企画政策班             |
| 3 | 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等               | 秘書広報班                   |
| 4 | 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託         | 秘書広報班                   |
| 5 | 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請           | 秘書広報班                   |
| 6 | 市の行う支援                         | 総務部                     |
| 7 | 自主防災組織等に対する支援                  | 防災安全班、地域福祉班、環境管理班、商工観光班 |
| 8 | 住民への協力要請                       | 関係各部                    |



### 第3 関係機関相互の連携

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他関係機関と相互に密接に連携することとし、それぞれの関係機関と市との連携を円滑に進めるために必要な事項について、以下のとおり定める。

#### 1. 国・県の対策本部との連携

《防災安全班》

##### (1) 国・県の対策本部との連携

市は、県の対策本部及び、県を通じ国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図るものとする。

##### (2) 国・県の現地対策本部との連携

市は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図るものとする。

また、運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行うものとする。

なお、国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合には、当該協議会へ参加し、国民保護措置に関する情報の交換や相互協力に努める。

#### 2. 知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請等

《防災安全班、企画政策班》

##### (1) 知事等への措置要請

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、知事その他県の執行機関(以下、「知事等」という。)に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行うものとする。

この場合において、市は、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に明らかにするものとする。

##### (2) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請

市は、当該市の区域における国民保護措置の求めを的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求めるものとする。

この場合において、市は、要請する理由、活動内容等をできる限り明らかにするものとする。

### (3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行うものとする。

この場合において、市は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにするものとする。

## 3. 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等

《秘書広報班》

### (1) 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め

市長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求めるものとする(国民保護等派遣)。

また、通信の途絶等により知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができない場合は、努めて当該区域を担当区域とする千葉地方協力本部長又は市の協議会委員たる隊員を通じて、陸上自衛隊にあっては市区域を担当区域とする方面総監、海上自衛隊にあっては市区域を警備区域とする地方総監、航空自衛隊にあっては当該区域を担当区域とする航空方面隊司令官等を介し、防衛大臣に連絡するものとする。

### (2) 自衛隊の部隊等との意思疎通

市長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動(内閣総理大臣の命令に基づく出動(自衛隊法第78条)及び知事の要請に基づく出動(自衛隊法第81条))により出動した部隊とも、市対策本部、市現地対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図るものとする。

## 4. 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託

《秘書広報班》

### (1) 他の市町村長等への応援の要求

#### ア 他の市町村長等への応援の要求

市は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の市町村長等に対して応援を求めるものとする。

#### イ 相互応援協定等に基づく応援の要求

応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求めるものとする。

### (2) 県への応援の要求

市は、必要があると認めるときは、知事等に対し応援を求めるものとする。この場合、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにするものとする。

### (3) 事務の一部の委託

#### ア 委託に関する事項

市が、国民保護措置の実施のため、事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして委託を行うものとする。

- ・ 委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
- ・ 委託事務に要する経費の支弁の方法その他必要な事項

#### イ 県への届出及び市議会への報告

他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、市は、上記事項を公示するとともに、県に届け出るものとする。

また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、市長はその内容を速やかに議会に報告するものとする。

## 5. 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

《秘書広報班》

### (1) 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

市は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関(指定公共機関である特定独立行政法人及び日本郵政公社をいう。)に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行うものとする。

また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求めるものとする。

### (2) 派遣のあつせん

市は、(1)の要請を行うときは、県を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行うものとする。

また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、県を経由して総務大臣に対し、(1)の職員の派遣について、あつせんを求めるものとする。

## 6. 市の行う支援

《総務部》

### (1) 他の市町村に対して行う応援等

#### ア 他の市町村に対する応援

市は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行うものとする。

## イ 市議会への報告及び県への届出

他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、市長は、所定の事項を議会に報告するとともに、市は公示を行い、県に届け出るものとする。

## (2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等

市は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行うものとする。

## 7. 自主防災組織等に対する支援

《防災安全班、地域福祉班、環境管理班、商工観光班》

### (1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織による警報の内容の伝達、自主防災組織や自治会長等の地域のリーダーとなる住民による避難住民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や、活動に対する資材の提供等により、自主防災組織等に対する必要な支援を行うものとする。

### (2) ボランティア活動への支援等

市は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その可否を判断するものとする。

また、市は、安全の確保が十分であると判断した場合には、県と連携して、ボランティア関係団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、避難所等に臨時に設置されるボランティア・センター等における登録・派遣調整等の受入体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図るものとする。

### (3) 民間からの救援物資の受入れ

市は、県や関係機関等と連携し、国民、企業等からの救援物資について、受入を希望するものを把握し、また、救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図るよう努めるものとする。

## 8. 住民への協力要請

### 《関係各部》

市は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請するものとする。この場合において、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。

なお、住民による協力は、住民の自発的な意思に委ねられるものであるので、要請に当たり強制しないよう配慮する。

- 避難住民の誘導
- 避難住民等の救援
- 消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置
- 保健衛生の確保



#### 第4 警報及び避難の指示等

| 節 | 項目       | 担当部・班等                                                                |
|---|----------|-----------------------------------------------------------------------|
| 1 | 警報の伝達等   | 秘書広報班、防災安全班、地域福祉班、障がい者支援班、高齢者支援班、消防総務班                                |
| 2 | 避難住民の誘導等 | 秘書広報班、防災安全班、教育総務班、地域福祉班、子育て支援班、医療班、環境管理班、商工観光商工観光班、生涯学習班、スポーツ振興班、消防本部 |



## 第4 警報及び避難の指示等

### 1. 警報の伝達等

《秘書広報班、防災安全班、地域福祉班、障がい者支援班、  
高齢者支援班、介護保険課、消防警防班》

市は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ的確な伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等に必要な事項について、以下のとおり定める。

#### (1) 警報の内容の伝達

##### ア 警報の内容の伝達

市は、県から警報の内容の通知を受けた場合には、あらかじめ定められた伝達方法(伝達先、手段、伝達順位)により、速やかに住民及び関係のある公私の団体に警報の内容を伝達するものとする。

なお、その手段は以下のとおりとする。

- (ア) サイレン
- (イ) 防災行政無線
- (ウ) 区・自治会、自主防災組織、消防団を通じての伝達
- (エ) 広報車
- (オ) ホームページ
- (カ) ファクシミリ
- (キ) 生活安全メール
- (ク) その他活用可能な伝達手段

##### イ 警報の内容の通知

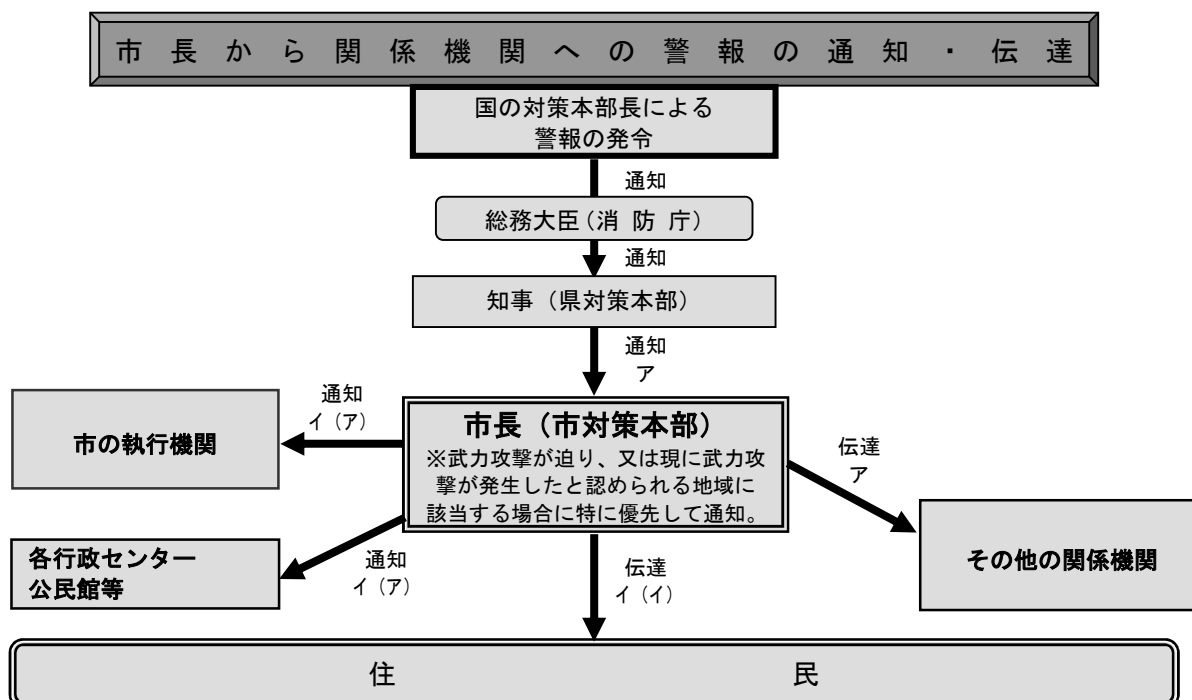
###### (ア) 執行機関等への通知

市は、当該市の他の執行機関その他の関係機関(教育委員会、保育園など)に対し、警報の内容を通知する。

###### (イ) 報道機関への発表等

市は、警報が発令された旨の報道発表については速やかに行うとともに、市のホームページ (<https://www.city.sodegaura.lg.jp/>) に警報の内容を掲載するものとする。

※市長から関係機関への警報の通知・伝達の仕組みを図示すれば、下記のとおり。



イ(イ) : 市長は (<https://www.city.sodegaura.lg.jp/>) に警報の内容を掲載

ア・イ(イ) : 警報の伝達に当たっては、防災行政無線のほか拡声器を活用することなどにより行う。

## (2) 警報の内容の伝達方法

### ア 伝達の要領

警報の内容は、緊急情報ネットワークシステム(Emer-net)、全国瞬時警報システム(J-ALERT)等を活用し、地方公共団体に伝達される。

市長は、全国瞬時警報システム(J-ALERT)と連携している情報伝達手段等により原則として以下の要領により情報を伝達する。

※全国瞬時警報システム(J-ALERT)によって情報が伝達されなかった場合においては、緊急情報ネットワークシステム(Emer-net)によって伝達された情報をホームページ等に掲載する等により、周知を図る。

#### (ア) 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれる場合

この場合においては、原則として、同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知するものとする。

#### (イ) 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれない場合

この場合においては、原則として、サイレンは使用せず、防災行政無線やホームページへの掲載をはじめとする手段により、周知を図るものとする。

なお、市長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して住民に周知を図るものとする。

また、広報車の使用、消防団や自主防災組織による伝達、自治会等への協力依頼などの防災行政無線による伝達以外の方法も活用するものとする。

## イ 消防機関等との連携による体制整備等

市長は、消防機関と連携し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう、体制の整備に努めるものとする。

この場合において、消防本部は保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平素からの地域との密接なつながりを活かし、自主防災組織、自治会や避難行動要支援者等への個別の伝達を行うなど、それぞれの特性を活かした効率的な伝達が行なわれるように配慮するものとする。

また、市は、木更津警察署の交番、駐在所、パトカー等の勤務員による拡声機や標示を活用した警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、木更津警察署と緊密な連携を図るものとする。

## ウ 避難行動要支援者に対する情報の伝達

警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、障がい者、外国人等に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、避難行動要支援者について、防災・福祉部局との連携の下で、避難行動要支援者名簿をを活用するなど、避難行動要支援者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努めるものとする。

## エ 警報解除の伝達

警報の解除の伝達については、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、原則として、サイレンは使用しないこととする。

なお、その他の事項は、警報の発令の場合と同様とする。

## (3) 緊急通報の伝達及び通知

緊急通報※の住民や関係機関への伝達・通知方法については、原則として警報の伝達・通知方法と同様とする。

※緊急通報：知事が、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、当該武力攻撃災害による住民の生命、身体又は財産に対する危険を防止するために緊急の必要があると認めるときに警報の発令をまたずに発令するもの

## 2. 避難住民の誘導等

《秘書広報班、防災安全班、教育総務班、地域福祉班、子育て支援班、医療班、環境管理班、商工観光班、生涯学習班、スポーツ振興班、消防本部》

市は、県の避難の指示に基づいて、避難実施要領を作成し、避難住民の誘導を行うこととなる。市が住民の生命、身体、財産を守るための責務の中でも非常に重要なプロセスであることから、避難の指示の住民等への通知・伝達及び避難住民の誘導について、以下のとおり定める。

### (1) 避難指示の通知・伝達

#### ア 情報収集及び提供

市長は、知事が避難の指示を迅速かつ的確に避難の指示を行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に県に提供するものとする。

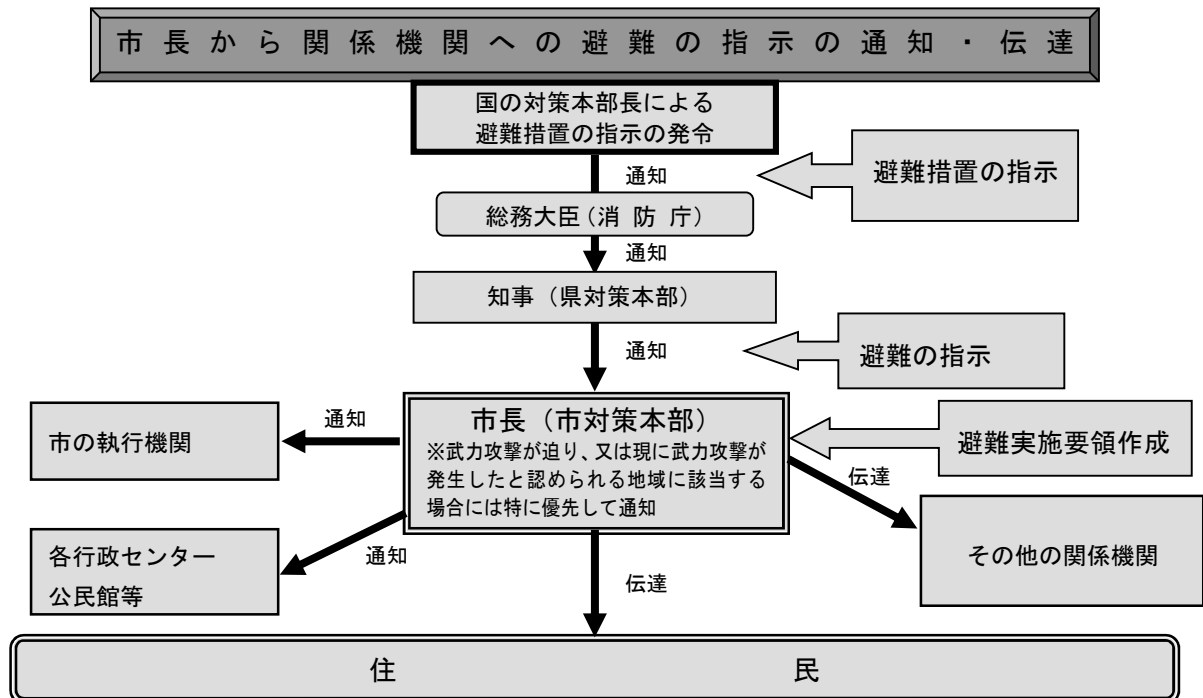
#### イ 避難指示の伝達

市長は、知事による避難の指示が行われた場合には、警報の内容の伝達に準じて、その内容を、住民に対して迅速に伝達するものとする。

#### 【参考】 知事が行う避難措置の指示の内容

- (ア) 住民の避難が必要な地域（要避難地域）
- (イ) 住民の避難先となる地域（避難先地域、住民の避難の経路となる地域を含む）
- (ウ) 関係機関が講ずべき措置の概要

※避難の指示の流れについては下図のとおり。



※市長は、避難の指示受領後、速やかに避難実施要領を作成し、上記と同様に通知・伝達を行う。

## (2) 避難実施要領の策定

### ア 避難実施要領の策定

市長は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、あらかじめ策定した避難実施要領のパターンを参考にしつつ、避難の指示の内容に応じた避難実施要領の案を作成するとともに、当該案について、各執行機関、消防機関、県、木更津警察署、千葉海上保安部、自衛隊等の関係機関の意見を聴いた上で、迅速に避難実施要領を策定するものとする。

その際、避難実施要領の通知・伝達が避難の指示の通知後、速やかに行えるようその迅速な作成に留意するものとする。

避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正するものとする。

なお、避難実施要領のイメージについては【資料編3-9】に整理する。

#### 【避難実施要領に定める事項】

- ・ 避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項
- ・ 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項
- ・ その他避難の実施に関し必要な事項

【県計画における「市の計画作成の基準」としての避難実施要領の項目】  
(以下は、県国民保護計画の記載項目)

①要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位

避難が必要な地域の住所を可能な限り明示するとともに、自治会、町内会、事務所等、地域の実情に応じた適切な避難の実施単位を記載する。

②避難先

避難先の住所及び施設名を可能な限り具体的に記載する。

③一時集合場所及び集合方法

避難住民の誘導や運送の拠点となるような、一時集合場所等の住所及び場所名を可能な限り具体的に明示するとともに、集合場所への交通手段を記載する。

④集合時間

避難誘導の際の交通手段の出発時刻や避難誘導を開始する時間を可能な限り具体的に記載する。

⑤集合に当たっての留意事項

集合後の町内会内や近隣住民間での安否確認、要避難援護者への配慮事項等、集合に当たっての避難住民の留意すべき事項を記載する。

⑥避難の手段及び避難の経路

集合後に実施する避難誘導の交通手段を明示するとともに、避難誘導の開始時間及び避難経路等、避難誘導の詳細を可能な限り具体的に記載する。

⑦市職員、消防職団員の配置等

避難住民の避難誘導が迅速かつ円滑に行えるよう、関係市町村職員、消防職団員の配置及び担当業務を明示するとともに、その連絡先を記載する。

⑧高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者への対応

高齢者、障がい者、乳幼児等、自ら避難することが困難な者の避難誘導を円滑に実施するために、これらの者への対応方法を記載する。

⑨要避難地域における残留者の確認

要避難地域に残留者が出ないよう、残留者の確認方法を記載する。

⑩避難誘導中の食料等の支援

避難誘導中に避難住民へ、食料・水・医療・情報等を的確かつ迅速に提供できるよう、それらの支援内容を記載する。

⑪避難住民の携行品、服装

避難住民の誘導を円滑に実施できるような必要最低限の携行品、服装について記載する。

⑫避難誘導から離脱してしまった際の緊急連絡先等

問題が発生した際の緊急連絡先を記述する。

## イ 避難実施要領の策定の際における考慮事項

避難実施要領の策定に際しては、以下の点に考慮する。

- ①避難の指示の内容の確認  
(地域毎の避難の時期、優先度、避難の形態)
- ②事態の状況の把握(警報の内容や被災情報の分析)  
(特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案)
- ③避難住民の概数把握
- ④誘導の手段の把握(屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難(運送事業者である指定地方公共機関等による運送))
- ⑤輸送手段の確保の調整(※輸送手段が必要な場合)  
(県との役割分担、運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定)
- ⑥避難行動要支援者の避難方法の決定(避難行動要支援者名簿、避難行動要支援者支援班の設置)
- ⑦避難経路や交通規制の調整(具体的な避難経路、木更津警察署との避難経路の選定・自家用車等の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整)
- ⑧職員の配置(各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定)
- ⑨関係機関との調整(現地調整所の設置、連絡手段の確保)
- ⑩自衛隊及び米軍の行動と避難経路や避難手段の調整(県対策本部との調整、国の対策本部長による利用指針を踏まえた対応)

### 【国の対策本部長による利用指針の調整】

自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路、港湾施設、飛行場施設等における利用のニーズが競合する場合には、市長は、国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、県を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡するものとする。

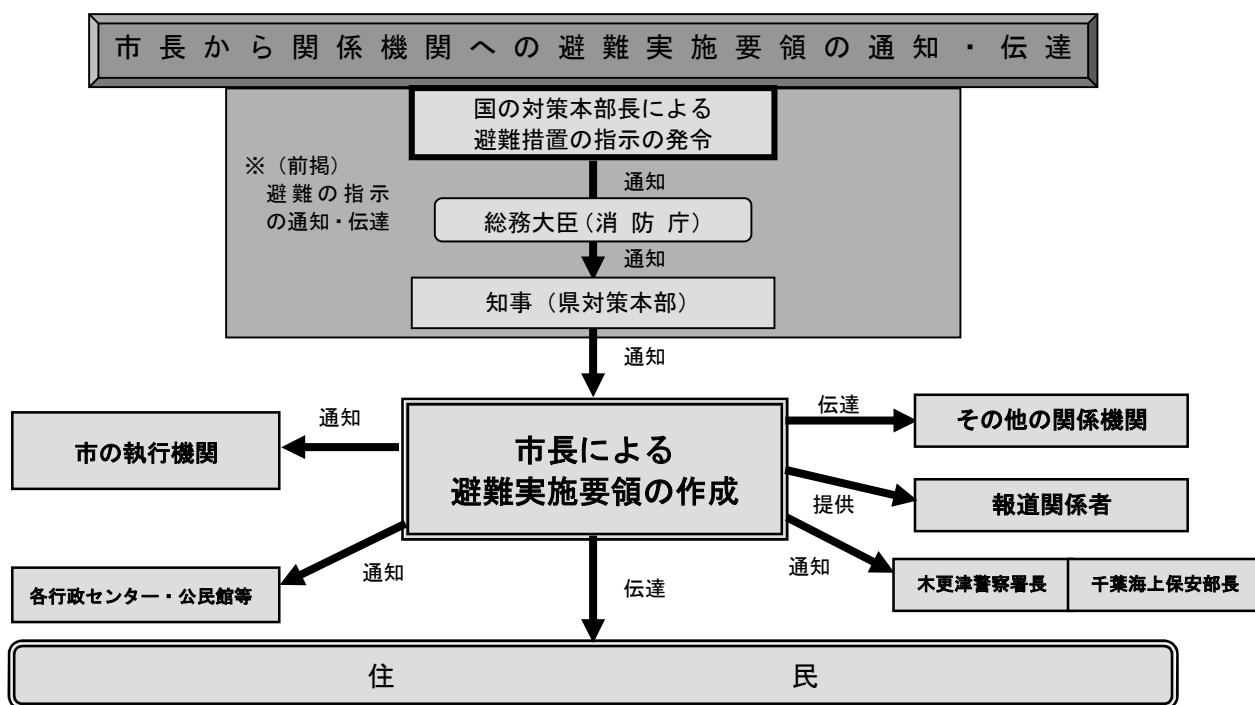
この場合において、市長は、県を通じた国の対策本部長による意見聴取(武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律第6条第3項等)及び国の対策本部長からの情報提供の求め(同法第6条第4項等)に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、市の意見や関連する情報をまとめるものとする。

## ウ 避難実施要領の内容の伝達等

市長は、避難実施要領を策定後、直ちに、その内容を、住民及び関係のある公私の団体に伝達する。その際、住民に対しては、迅速な対応が取れるよう、各地域の住民に関係する情報を的確に伝達するように努めるものとする。

また、市長は、直ちに、その内容を市の他の執行機関、消防長、木更津警察署長、千葉海上保安部長及び自衛隊千葉地方協力本部長並びにその他の関係機関に通知するものとする。

さらに、市長は、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を提供するものとする。



### (3) 避難住民の誘導

#### ア 市長による避難住民の誘導

市長は、避難実施要領で定めるところにより、市の職員並びに消防長及び消防団長を指揮し、避難住民を誘導する。その際、避難実施要領の内容に沿って、区・自治会、学校、事業所等を単位として誘導を行うものとする。ただし、緊急の場合には、この限りではない。

また、市長は、避難実施要領に沿って、避難経路の要所要所に職員を配置して、各種の連絡調整に当たらせるとともに、行政機関の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図るものとする。

また、職員には、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させ、防災服、腕章、旗、特殊標章等を携行させるものとする。

なお、夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備するなど住民の不安軽減のため必要な措置を講ずるものとする。

#### イ 消防機関の活動

消防本部及び消防署は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、自力歩行困難な避難行動要支援者の人員輸送車両等による運送を行う等保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行うものとする。

消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、消防本部又は消防署と連携しつつ、自主防災組織、自治会等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、避難行動要支援者に関する情報の確認や要避難地域内残留者の確認等を担当する等地域とのつながりを活かした活動を行うものとする。

#### ウ 避難誘導を行う関係機関との連携

市長は、避難実施要領の内容を踏まえ、市の職員及び消防機関のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、木更津警察署長、千葉海上保安部長等又は国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して、警察官、海上保安官又は自衛官（以下、「警察官等」という。）による避難住民の誘導を要請することができるものとする。

また、警察官等が避難住民の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けた際は、市長は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制等関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行うものとする。これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、市長は、事態の規模・状況に応じて現地調整所等を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行うものとする。

#### エ 自主防災組織等に対する協力の要請

市長は、避難住民の誘導に当たっては、自主防災組織や自治会長等の地域においてリーダーとなる住民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要請することができるものとする。

#### オ 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供

市長は、避難住民の誘導に際しては、県と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療の提供その他の便宜を図るものとする。

市長は、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して、必要な情報を適時適切に提供することに努めるものとする。その際、避難住民の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政側の対応についての情報を提供するものとする。

#### カ 高齢者、障がい者等への配慮

市長は、高齢者、障がい者等の避難を万全に行うため、避難行動要支援者支援班を設置し、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障がい者団体等と協力して、避難行動要支援者への連絡、運送手段の確保を的確に行うものとする。（「避難行動要支援者名簿」を活用しながら対応を行う。その際、民生委員と社会福祉協議会との十分な協議の上、その役割を考える必要がある）。

（ゲリラ・特殊部隊による攻撃等に際しては、被害が局地的、限定的なものにとどまることも多いことから、時間的余裕がなく、移動により攻撃に巻き込まれる可能性が高い場合は、屋内への避難を現実的な避難方法として検討せざるを得ない場合もあり得る。）

## キ 残留者等への対応

避難の指示に従わずに要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告\*や指示\*を行うことができるものとする。

※警告：対象者に対して発生するおそれのある危険から避難又はその防止について必要な予告又は注意を与えること

※指示：とるべき行動の具体的内容を示して、その実施を義務付けること。

いずれも警察官等の意思の通知であり、関係者は、正当な指示を遵守しなければならない。

## ク 避難所等における安全確保等

市は、木更津警察署が行う被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動に必要な協力を行うとともに、木更津警察署と協力し、住民等からの相談に対応するなど、住民等の不安の軽減に努めるものとする。

## ケ 動物の保護等に関する配慮

市は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的考え方について（平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）」を踏まえ、以下の事項等について、所要の措置を講ずるよう努めるものとする。

- ・危険動物等の逸走対策

- ・要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

なお、上記の「基本的考え方について」については、【資料編1-8】に整理する。

## コ 通行禁止措置の周知

道路管理者たる市は、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、木更津警察署と協力して、直ちに、住民等に周知徹底を図るよう努めるものとする。

## サ 県に対する要請等

市長は、避難住民の誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対して、必要な支援の要請を行うものとする。

## シ 避難住民の運送の求め等

市長は、避難住民の運送が必要な場合において、県との調整により、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して、避難住民の運送を求めることができるものとする。

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく運送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあっては、県を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあっては、県対策本部長に対し、その旨を通知す

るものとする。

#### **ス 避難住民の復帰のための措置**

市長は、避難の指示が解除された時は、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるため必要な措置を講じるものとする。

#### **セ 大規模集客施設等における避難**

市は、大規模集客施設や旅客輸送関連施設の施設管理者等と連携し、施設の特性に応じ、当該施設等に滞在する者等についても、避難等の国民保護措置が円滑に実施できるように必要な対策をとる。

## 【避難に当たって配慮する事項】

### 弾道ミサイル攻撃の場合

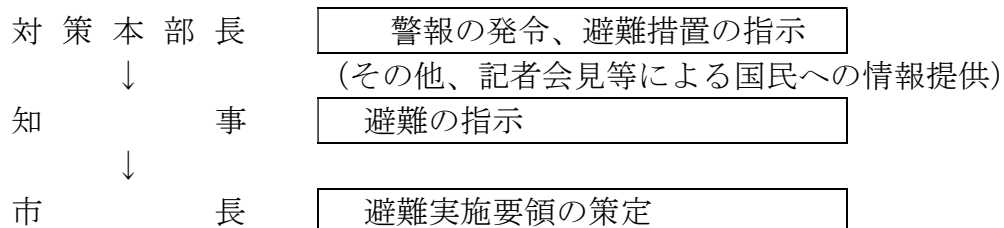
①弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は屋内に避難することが基本である。

例えば、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ、近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下施設に避難することとなる。

②以下の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個々人が対応できるよう、その取るべき行動を周知することが主な内容となる。

#### (弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ)

ア 対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示



イ 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長がその都度警報を発令

※弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難であり、また、弾道ミサイルの主体(国又は国に準じる者)の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。

このため、市は、弾道ミサイル発射時に住民が適切な行動をとることができるよう、全国瞬時警報システム（J-ALERT）による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知に努めるとともに、弾道ミサイルが発射された場合には、すべての市に着弾の可能性があり得るものとして、対応を考える必要がある。

また、急襲的に航空攻撃が行われる場合についても、弾道ミサイルの場合と同様の対応をとるものとする。

### **ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合**

①ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、対策本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を策定し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本である。

なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。

②その際、ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊、千葉海上保安部等及び木更津警察署からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなる。その際、武力攻撃がまさに行われており、住民に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる場合もある。

③以上から、避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、県、木更津警察署、千葉海上保安部等、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づく的確な措置を実施できるよう、現地調整所等を設けて活動調整に当たることとする。

### **着上陸侵攻や航空機攻撃の場合**

①大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、県の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待って対応することが必要となる。

このため、県計画における整理と同様、平素から、かかる避難を想定した具体的な対応を定めておくことは困難であり、今後、国の具体的な指示を踏まえて迅速な対応がとれるよう、必要な対応について、調査・研究を進めていくものとする。

## 第5 救援

| 節 | 項目       | 担当部・班等                                                                  |
|---|----------|-------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 救援の内容    | 防災安全班、市民班、地域福祉班、子育て支援班、医療班、環境管理班、商工観光班、農林振興班、都市整備班、資産管理班、各消防班、学校教育班、協力班 |
| 2 | 関係機関との連携 | 企画政策班、秘書広報班、防災安全班、地域福祉班、医療班、環境管理班、商工観光班                                 |
| 3 | 救援の内容    | 秘書広報班、防災安全班                                                             |



## 第5 救援

### 1. 救援の内容

《防災安全班、市民班、地域福祉班、子育て支援班、医療班、環境管理班、商工観光班、農林振興班、都市整備班、資産管理班、各消防班、学校教育班、協力班》

#### (1) 救援の実施

市長は、知事から実施すべき措置の内容及び期間の通知があったときは、次に掲げる措置のうちで実施することとされた救援に関する措置を関係機関の協力を得て行うものとする。

なお、救援の具体的な内容については、別途危機管理マニュアルに整理する。

- ① 収容施設の供与
- ② 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与
- ③ 医療の提供及び助産
- ④ 被災者の捜索及び救出
- ⑤ 埋葬及び火葬
- ⑥ 電話その他の通信設備の提供
- ⑦ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理
- ⑧ 学用品の給与
- ⑨ 死体の捜索及び処理
- ⑩ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

#### (2) 救援の補助

市長は、上記で実施することとされた措置を除き、知事が実施する措置の補助を行うものとする。

#### 【着上陸侵攻や航空機攻撃への対応】

大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空機攻撃等の本格的な侵略事態における救援については、避難措置の指示の場合と同様、国の総合的な方針を踏まえて行うことが基本である。このため、平素から、大規模な着上陸侵攻に係る救援を想定した具体的な対応を決めておくことは困難であり、避難の場合と同様、事態発生時に国の指示を踏まえて迅速な対応がとれるよう、必要な調査・研究を進めていくこととする。

## 2. 関係機関との連携

《企画政策班、秘書広報班、防災安全班、地域福祉班、医療班、  
環境管理班、商工観光班》

### (1) 県への要請等

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して国及び他の県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請するものとする。

### (2) 他の市町村との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対し、県内の他の市との調整を行うよう要請するものとする。

### (3) 日本赤十字社との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、知事が日本赤十字社に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社と連携しながら救援の措置を実施するものとする。

### (4) 緊急物資の運送の求め

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、避難住民の運送の求めに準じて行うものとする。

## 3. 救援の内容

《秘書広報班、防災安全班》

### (1) 救援の基準等

市長は、事務の委任を受けた場合は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」(平成25年内閣府省告示第229号。以下「救援の程度及び基準」という。)及び県国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行うものとする。

市長は、「救援の程度及び基準」によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、知事に対し、内閣総理大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請するものとする。

なお、「救援の程度及び基準」については【資料編1-5】に整理する。

### (2) 救援における県との連携

市長は、知事が集約し、所有している資料の提供を求めるなどにより平素から準備した基礎的な資料を参考にしつつ、市対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施するものとする。

また、県と連携して、NBC攻撃による特殊な医療活動の実施に留意するものとする。

## 第6 安否情報の収集・提供

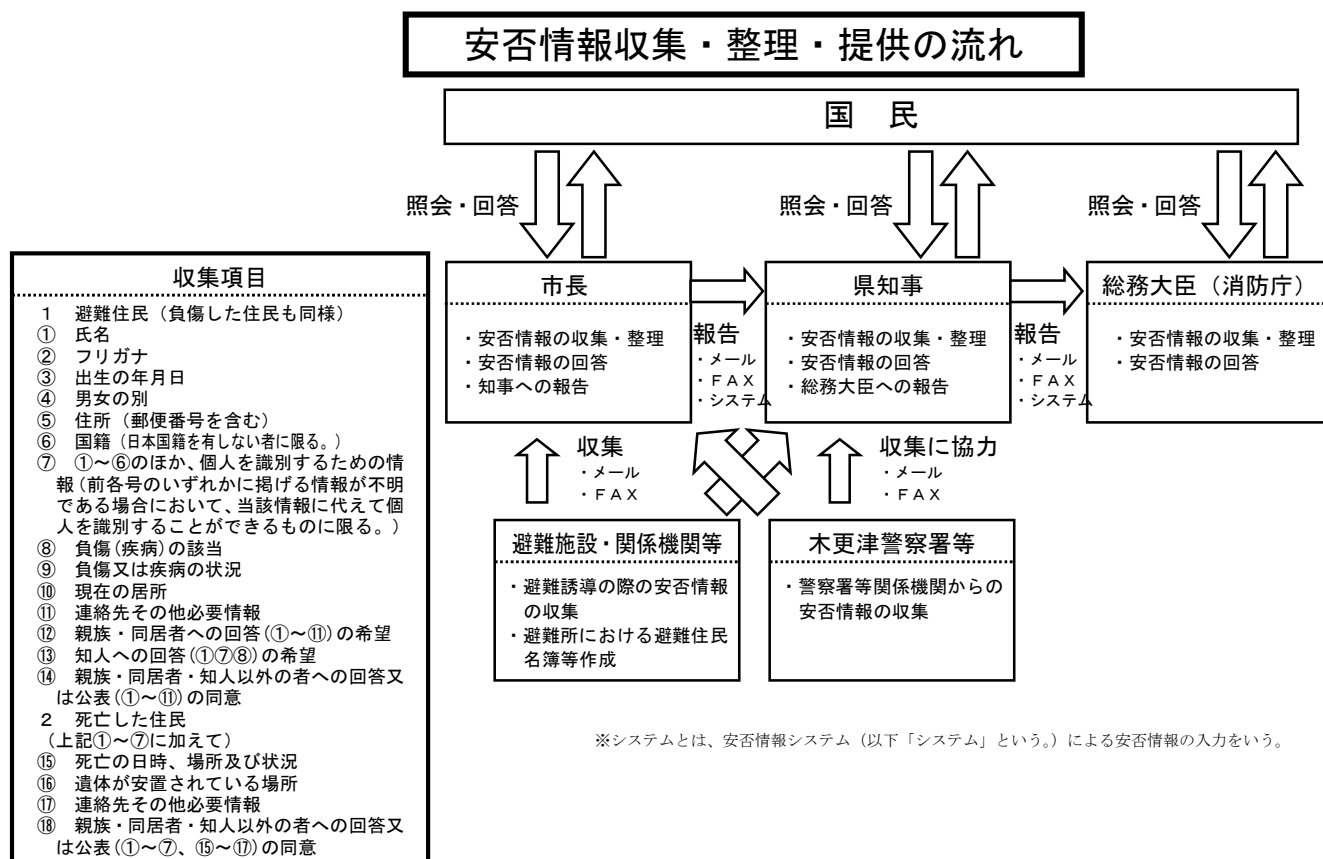
| 節 | 項目            | 担当部・班等                    |
|---|---------------|---------------------------|
| 1 | 安否情報の収集       | 市民班、秘書広報班、防災安全班、行政管理班、医療班 |
| 2 | 県に対する報告       | 防災安全班、行政管理班、市民班           |
| 3 | 安否情報の照会に対する回答 | 防災安全班、市民班                 |
| 4 | 日本赤十字社に対する協力  | 市民班、地域福祉班                 |



## 第6 安否情報の収集・提供

市は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の国民保護措置の実施状況を勘案の上、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について必要な事項を以下のとおり定める。

※安否情報の収集、整理及び提供の流れを図示すれば、下記のとおりである。



### 1. 安否情報の収集

《市民班、秘書広報班、防災安全班、行政管理班、医療班》

#### (1) 安否情報の収集

市は、安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳等、市が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行うものとする。

#### (2) 安否情報収集の協力要請

市は、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において、安否情報の提供への協力を行うよう要請する場合は、当該協力は各機関の業務の範囲内で行われるものであり、当該協力は各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意するものとする。

### (3) 安否情報の整理

市は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努めるものとする。

この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理をしておくものとする。

## 2. 県に対する報告

### 《防災安全班、行政管理班、市民班》

市は、県への報告に当たっては、原則として、安否情報システムを使用する。

システムが使用できない場合は、安否情報省令第2条に規定する様式第3号に必要な事項を記載した書面(電磁的記録を含む。)を、電子メールで県に送付するものとする。

ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などでの報告を行うものとする。

なお、安否情報省令第2条に規定する【様式第3号 安否情報報告書】については【資料編1-4】に整理する。

## 3. 安否情報の照会に対する回答

### 《防災安全班、市民班》

### (1) 安否情報の照会の受付

#### ア 照会窓口等の設置

市は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、市対策本部を設置すると同時に住民に周知するものとする。

#### イ 照会の受付

住民からの安否情報の照会については、原則として市対策本部に設置する対応窓口、安否情報省令に規定する様式第4号に必要な事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。

ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会も受け付ける。

なお、安否情報省令に規定する【様式第4号 安否情報照会書】については【資料編1-4】に整理する。

### (2) 安否情報の回答

#### ア 照会の回答

市は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、安否情報の照会を行う者の身分証明書により本人確認等を行うことなどにより、当該照会が不当な目的によるものではなく、また、照会に対する回答により知り得た事項を不当な目

的に使用されるおそれがないと認めるときは、安否情報省令第4条に規定する様式第5号により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答するものとする。

なお、安否情報省令に規定する【様式第5号 安否情報回答書】については【資料編1-4】に整理する（次項においても同じ）。

#### イ 照会の回答（照会に係る者の同意がある場合）

市は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号により回答するものとする。

#### ウ 回答後の処理

市は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

### (3) 個人の情報の保護への配慮

#### ア 安否情報の管理

安否情報は個人の情報であることにかんがみ、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底する。

#### イ 安否情報の提供

安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者※が判断する。

※安否情報回答責任者：安否情報を所掌する班の班長

## 4. 日本赤十字社に対する協力

#### 《市民班、地域福祉班》

市は、外国人に関する安否情報を整理し、日本赤十字社千葉県支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供するものとする。

当該安否情報の提供に当たっても、3(2)、(3)と同様に、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。



## 第 7 武力攻撃災害への対処

| 節 | 項目                 | 担当部・班等                                                          |
|---|--------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 1 | 武力攻撃災害への対処         | 秘書広報班、総務班、消防本部、各部班                                              |
| 2 | 応急処置等              | 防災安全班、消防総務班、各消防班、消防団部、関係各班                                      |
| 3 | 生活関連等施設における災害への対処等 | 総務班、防災安全班、調査 1 班、調査 2 班、地域福祉班、子育て支援班、医療班、商工観光班、農林振興班、各消防班、教育総務班 |
| 4 | N B C 攻撃による災害への対処等 | 秘書広報班、総務班、防災安全班、行政管理班、医療班、消防本部                                  |



## 第7 武力攻撃災害への対処

### 1. 武力攻撃災害への対処

《秘書広報班、総務班、消防本部、各部班》

市は、武力攻撃災害への対処においては、災害現場における通常の対応とともに、特殊な武力攻撃災害への対応、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携のもとで活動を行う必要があり、武力攻撃災害への対処に関して基本的な事項を、以下のとおり定める。

#### (1) 武力攻撃災害への対処の基本的考え

##### ア 武力攻撃災害への対処

市長は、国や県等の関係機関と協力して、当該市の区域に係る武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずるものとする。

##### イ 知事への措置要請

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生した場合や、NBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、市長が武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し、必要な措置の実施を要請するものとする。

##### ウ 対処に当たる職員の安全の確保

市は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずるものとする。

#### (2) 武力攻撃災害の兆候の通報

##### ア 市長への通報

消防吏員は、武力攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに、その旨を市長に通報するものとする。

##### イ 知事への通知

市長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防吏員、警察官又は海上保安官から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかにその旨を知事に通知するものとする。

## 2. 応急処置等

《防災安全班、消防総務班、各消防班、関係各班》

市は、武力攻撃災害が発生した場合において、特に必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、退避の指示や警戒区域の設定を行うことが必要であり、それぞれの措置の実施に必要な事項について、以下のとおり定める

### (1) 退避の指示

#### ア 退避の指示

市長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、住民に対し退避の指示を行うものとする。

この場合において、退避の指示に際し、必要により現地調整所等を設け、又は、関係機関により設置されている場合には、職員を早急に派遣し、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行うものとする。

#### 【退避の指示について】

退避の指示は、武力攻撃災害に伴う目前の危険を一時的に避けるため、特に必要がある場合に地域の実情に精通している市長が独自の判断で住民を一時的に退避させるものである。

ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合には、住民に危険が及ぶことを防止するため、県の対策本部長による避難の指示を待つかまがない場合もあることから、市長は、被害発生現場からの情報を受けて、その緊急性等を勘案して付近の住民に退避の指示をするものとする。

#### 【退避の指示(一例)】

- 「袖ヶ浦市×丁目、袖ヶ浦市○丁目」地区の住民については、外での移動に危険が生じるため、近隣の堅牢な建物や地下街など屋内に一時退避すること。
- 「袖ヶ浦市×丁目、袖ヶ浦市○丁目」地区の住民については、○○地区の△△(一時)避難場所へ退避すること。

#### 【屋内退避の指示について】

市長は、住民に退避の指示を行う場合において、その場から移動するよりも、屋内に留まる方がより危険性が少ないと考えられるときには、「屋内への退避」を指示する。「屋内への退避」は、次のような場合に行うものとするものとする。

- (ア) NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき
- (イ) 敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報が無い場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき

## イ 退避の指示に伴う措置等

### (ア) 退避の指示等に伴う措置

市は、退避の指示を行ったときは、市防災行政無線、広報車等により速やかに住民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。また、退避の指示の内容等について、知事に通知を行うものとする。

退避の必要がなくなったとして、指示を解除した場合も同様に伝達等を行うものとする。

### (イ) 退避指示の旨の通知を受けた際の措置

市長は、知事、警察官、海上保安官又は自衛官から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行うものとする。

## ウ 安全の確保等

### (ア) 市職員等の活動時における安全の確保

市長は、退避の指示を住民に伝達する市の職員に対して、二次被害が生じないよう国及び県からの情報や市で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、消防機関、木更津警察署及び千葉海上保安部等と現地調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮するものとする。

### (イ) 市職員等の活動時における措置

市の職員及び消防職団員が退避の指示に係る地域において活動する際は、市長は、必要に応じて木更津警察署、千葉海上保安部等、自衛隊等の意見を聞くなど安全確認を行った上で活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう緊急の連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行うものとする。

### (ウ) 特殊標章等の交付・着用

市長は、退避の指示を行う市の職員に対して、武力攻撃事態等においては、必ず特殊標章等を交付し、着用させるものとする。

## (2) 警戒区域の設定

### ア 警戒区域の設定

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における関係機関の助

言等から判断し、住民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行うものとする。

#### 【警戒区域の設定について】

警戒区域の設定は、武力攻撃災害に伴う目前の危険を避けるため、特に必要がある場合において、退避の指示と同様に、地域の実情に精通している市長が独自の判断で一時的な立入制限区域を設けるものである。

警戒区域は、一定の区域をロープ等で明示し、当該区域内への立入制限等への違反については、罰則を科して履行を担保する点で退避の指示とは異なるものである。

### イ 警戒区域の設定に伴う措置等

#### (ア) 警戒区域の設定

市長は、警戒区域の設定に際しては、市対策本部に集約された情報のほか、現地調整所等における木更津警察署、千葉海上保安部等、自衛隊等からの助言を踏まえて、その範囲等を決定するものとする。また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行うものとする。

NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定するものとする。

#### (イ) 警戒区域の設定に伴う措置

市長は、警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、住民に広報・周知するものとする。また、放送事業者に対してその内容を連絡するものとする。

武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずることができるものとする。

#### (ウ) 警戒区域内における措置

警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、木更津警察署、千葉海上保安部等、消防機関等と連携して、車両及び住民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地調整所等における関係機関との情報共有にもとづき、緊急時の連絡体制を確保するものとする。

#### (エ) 警戒区域設定の旨の通知を受けた際の措置

市長は、知事、警察官、海上保安官又は自衛官から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整を行うものとする。

### ウ 安全の確保

市長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する職員の安全の確保を図るものとする。

### (3) 応急公用負担等

#### ア 市長の事前措置

市長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示することができるものとする。

#### イ 応急公用負担

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずることができるものとする。

(ア) 他人の土地、建物その他の工作物の一時使用又は土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用

(イ) 武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で当該武力攻撃災害への対処に関する措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置(工作物等を除去したときは、保管)

### (4) 消防に関する措置

#### ア 市が行う措置

市長は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、木更津警察署等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じるものとする。

#### イ 消防機関の活動

消防機関は、その施設及び人員を活用して、国民保護法のほか、消防組織法、消防法その他の法令に基づき、武力攻撃災害から住民を保護するため、消防職団員の活動上の安全確保に配意しつつ、消火活動及び救助・救急活動等を行い、武力攻撃災害を防除し、及び軽減するものとする。

この場合において、消防本部及び消防署は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防長又は消防署長の所轄の下で、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ地域の実状に即した活動を行うものとする。

#### ウ 消防相互応援協定等に基づく応援要請

市長は、当該市の区域内の消防力のみをもってしては対処できないと判断した場合は、知事又は他の市町村長に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行うものとする。

## エ 緊急消防援助隊等の応援要請

市長は、ウによる消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合又は武力攻撃災害の規模等に照らし緊急を要するなど必要と判断した場合は、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画及び緊急消防援助隊運用要綱に基づき、知事を通じ又は、必要に応じ、直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救助・救急活動の応援等を要請するものとする。

## オ 消防の応援の受入れ体制の確立

市長は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行なわれるよう、県知事と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど消防の応援の受入れに関して必要な事項の調整を行うものとする。

## カ 消防の相互応援に関する出動

市長は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害の発生状況を考慮し、県知事との連絡体制を確保するとともに、消防長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行うものとする。

## キ 医療機関との連携

市長は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージの実施等について医療機関と緊密な連携のとれた活動を行うものとする。

## ク 安全の確保

### (ア) 安全確保のための措置

市長は、消火活動及び救助・救急活動等を行う要員に対し、二次被害を生じることがないように、国対策本部及び県対策本部からの情報を市対策本部に集約し、その活動等に必要な全ての最新情報を提供するとともに、木更津警察署等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行うものとする。

### (イ) 連絡手段の確保

(ア) の場合において、市長は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、木更津警察署、千葉海上保安部等、自衛隊等と共に現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整にあたらせるとともに、市対策本部との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行うものとする。

**(ウ) 情報提供及び支援**

被災地以外の市長は、知事又は消防庁長官から消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する要員に対し情報の提供及び支援を行うものとする。

**(エ) 消防団の活動範囲**

消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、消防本部と連携し、その活動支援を行うなど団員に危険が及ばない範囲に限定して活動するものとする。

**(オ) 特殊標章等の交付・着用**

市長、消防長又は水防管理者は、特に現場で活動する消防職団員、水防団員等に対し、必ず特殊標章等を交付し着用させるものとする。

**3. 生活関連等施設における災害への対処等**

《総務班、防災安全班、調査１班、調査２班、地域福祉班、子育て支援班、医療班、商工観光班、農林振興班、各消防班、教育総務班》

市は、生活関連等施設などの特殊な対応が必要となる施設について、国の方針に基づき必要な対処が行えるよう、国、県その他の関係機関と連携した市の対処に関して、以下のとおり定める。

**(1) 生活関連等施設の安全確保**

**ア 生活関連等施設の状況の把握**

市は、市対策本部を設置した場合においては、当該生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集するものとする。

**イ 消防機関による支援**

消防機関は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣など、可能な限り必要な支援を行うものとする。また、自ら必要があると認めるときも、同様とするものとする。

**ウ 市が管理する施設の安全の確保**

市長は、市が管理する生活関連等施設について、当該施設の管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行うものとする。

この場合において、市長は、必要に応じ、木更津警察署、千葉海上保安部、消防機関その他の行政機関に対し、支援を求めるものとする。

また、このほか、生活関連等施設以外の市が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずるものとする。

## (2) 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除

### ア 危険物質等に関する措置命令

市長は、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命ずるものとする。

なお、避難住民の運送などの措置において当該物質等が必要となる場合は、関係機関と市対策本部で所要の調整を行うものとする。

#### ※危険物質等について市長が命ずることができる対象及び措置

##### 【対象】

消防本部等所在市の区域に設置される消防法第2条第7項の危険物の製造所、貯蔵所若しくは取扱所(移送取扱所を除く。)又は一の消防本部等所在市の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの(国民保護法施行令第29条)

##### 【措置】

- ① 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限(危険物については、消防法第12条の3)
- ② 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限(国民保護法第103条第3項第2号)
- ③ 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄(国民保護法第103条第3項第3号)

### イ 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

市長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。また、市長は、上記アの①から③の措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求めることができるものとする。

## (3) 石油コンビナート等に係る武力攻撃災害の発生防止

市は、石油コンビナート等に係る武力攻撃災害の対処については、石油コンビナート等災害防止法の規定が適用されることから、同法に定める措置を行うことを基本とする。

また、石油コンビナート等は危険物質等の取扱所として生活関連等施設に該当することから、石油コンビナート等災害防止法に基づく対処に加えて、生活関連等施設に関する措置及び危険物質等の取扱所に関する措置もあわせて講ずる。

#### 4. NBC攻撃による災害への対処等

《秘書広報班、総務班、防災安全班、行政管理班、医療班、消防本部》

NBC攻撃による災害への対処については、国の方針に基づき必要な措置を講ずることとなっていることから、NBC攻撃による災害への対処に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

##### (1) NBC攻撃による災害への対処

市は、NBC攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講ずるものとする。

##### ア 応急措置の実施

市長は、NBC攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、退避を指示し、又は警戒区域を設定するものとする。

市は、保有する装備・資機材等により対応可能な範囲内で関係機関とともに、原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行うものとする。

##### イ 国の方針に基づく措置の実施

市は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、県を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずるものとする。

##### ウ 関係機関との連携

市長は、NBC攻撃が行われた場合は、市対策本部において、消防機関、木更津警察署、千葉海上保安部、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行うものとする。

その際、必要により現地調整所等を設置し(又は職員を参画させ)、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、市長は、現地調整所等の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、県に対して必要な資機材や応援等の要請を行うものとする。

##### エ 汚染原因に応じた対応

市は、NBC攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び県との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講ずるものとする。

また、生活の用に供する水がNBC攻撃により汚染された場合には、必要に応じ、その水の管理者に対し、給水の制限等の措置を講ずるものとする。

#### **(ア) 核攻撃等の場合**

市は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を県に直ちに報告するものとする。

また、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させるものとする。

#### **(イ) 生物剤による攻撃の場合**

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行うものとする。また、保健所、木更津警察署等の関係機関と連携して、保健所による消毒等の措置を行うものとする。

#### **(ウ) 化学剤による攻撃の場合**

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行うものとする。

#### **【生物剤を用いた攻撃の場合における対応】**

天然痘等の生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには既に被害が拡大している可能性がある。生物剤を用いた攻撃については、こうした特殊性にかんがみ、特に留意が必要である。

このため、市の国民保護担当部においては、生物剤を用いた攻撃の特殊性に留意しつつ、生物剤の散布等による攻撃の状況について、通常の被害の状況等の把握の方法とは異なる点にかんがみ、保健衛生担当部等と緊密な連絡を取り合い、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベランス(疾病監視)による感染源及び汚染地域への作業に協力することとする。

#### **オ 市長の権限**

市長は、知事より汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施に当たり、木更津警察署等関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使するものとする。

|    | 対 象 物 件 等       | 措 置                                        |
|----|-----------------|--------------------------------------------|
| 1号 | 飲食物、衣類、寝具その他の物件 | 占有者に対し、以下を命ずる。<br>・移動の制限<br>・移動の禁止<br>・廃棄  |
| 2号 | 生活の用に供する水       | 管理者に対し、以下を命ずる。<br>・使用の制限又は禁止<br>・給水の制限又は禁止 |
| 3号 | 死体              | ・移動の制限<br>・移動の禁止                           |
| 4号 | 飲食物、衣類、寝具その他の物件 | ・廃棄                                        |
| 5号 | 建物              | ・立入りの制限<br>・立入りの禁止<br>・封鎖                  |
| 6号 | 場所              | ・交通の制限<br>・交通の遮断                           |

市長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人に対し、次の表に掲げる事項を通知する。ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人(上記表中の占有者、管理者等)に通知する。

上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に次の表に掲げる事項を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

|    |                                                                            |
|----|----------------------------------------------------------------------------|
| 1. | 当該措置を講ずる旨                                                                  |
| 2. | 当該措置を講ずる理由                                                                 |
| 3. | 当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所） |
| 4. | 当該措置を講ずる時期                                                                 |
| 5. | 当該措置の内容                                                                    |

#### カ 要員の安全の確保

市長は、NBC攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等の情報を現地調整所等や県から積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮するものとする。



## 第 8 被災情報の収集及び報告

| 節 | 項目          | 担当部・班等                                |
|---|-------------|---------------------------------------|
| 1 | 被災情報の収集及び報告 | 防災安全班、行政管理班、調査 1 班、調査 2 班、土木管理班、消防予防班 |



## 第8 被災情報の収集及び報告

市は、被災情報を収集するとともに、知事に報告することとされていることから、被災情報の収集及び報告に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

### 1. 被災情報の収集及び報告

《防災安全班、行政管理班、調査1班、調査2班、土木管理班、消防予防班》

#### (1) 被災情報の収集

市は、電話、市防災行政無線その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集するものとする。

#### (2) 被災情報の収集に係る措置等

市は、情報収集に当たっては消防機関、木更津警察署、千葉海上保安部等との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じて消防車両等を活用した情報の収集を行うものとする。

#### (3) 県・消防庁への報告

市は、被災情報の収集に当たっては、県及び消防庁に対し火災・災害等即報要領(昭和59年10月15日付け消防災第267号消防庁長官通知)に基づき、電子メール、FAX等により直ちに被災情報の第一報を報告するものとする。

なお、火災・災害等即報要領については、【資料編1-6】に整理する。

#### (4) 被災情報の逐次報告

市は、第一報を消防庁に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報についてあらかじめ定めた様式に従い、電子メール、FAX等により県が指定する時間に県に対し報告するものとする。

なお、新たに重大な被害が発生した場合など、市長が必要と判断した場合には、直ちに、火災・災害等即報要領に基づき、県及び消防庁に報告するものとする。



## 第9 保健衛生の確保その他の措置

| 節 | 項目      | 担当部・班等                          |
|---|---------|---------------------------------|
| 1 | 保健衛生の確認 | 市民子育て部、環境管理班、廃棄物対策班、商工観光班、農林振興班 |
| 2 | 廃棄物の処理  | 廃棄物対策班                          |



## 第9 保健衛生の確保その他の措置

市は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うことが重要であることから、保健衛生の確保その他の措置に必要な事項について、以下のとおり定める。

### 1. 保健衛生の確認

《市民子育て部、環境管理班、廃棄物対策班、商工観光班、農林振興班》

市は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じ、地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施するものとする。

#### (1) 保健衛生対策

市は、避難先地域において、県と連携し医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施するものとする。

この場合において、精神科医等の専門家の協力を得て、被災者の心のケアの問題に対応するものとする。

また、高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行うものとする。

#### (2) 防疫対策

市は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、県等と連携し感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を実施するものとする。

#### (3) 食品衛生確保対策

市は、避難先地域における食中毒等の防止をするため、県と連携し、食品等の衛生確保のための措置を実施するものとする。

#### (4) 飲料水衛生確保対策

##### ア 飲料水確保に係る措置

市は、避難先地域における感染症等の防止をするため、県と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等についての住民に対して情報提供を実施するものとする。

##### イ 供給体制の整備

市は、地域防災計画の定めに準じて、水道水の供給体制を整備する。

#### ウ 緊急応援に係る要請

市は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、または不足すると予想される場合については、県に対して水道用水の緊急応援に係る要請を行うものとする。

#### エ 栄養指導対策

市は、避難先地域の住民の健康維持のため、栄養管理、栄養相談及び指導を県と連携し実施するものとする。

#### (5) し尿処理

市は、地域防災計画に準じて、避難施設等での処理を行うものとする。

## 2. 廃棄物の処理

### 《廃棄物対策班》

#### (1) 廃棄物処理の特例

##### ア 廃棄物処理の特例

市は、環境大臣が指定する特例地域においては、県と連携し廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせるものとする。

##### イ 指示・指導

市は、アにより廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導するものとする。

#### (2) 廃棄物処理対策

##### ア 廃棄物処理体制の整備

市は、地域防災計画の定めに準じて、「震災廃棄物対策指針」（平成10年厚生省生活衛生局作成）等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備するものとする。

##### イ 被害状況の把握及び県に対する要請

市は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、または不足すると予想される場合については、県に対して他の市との応援等に係る要請を行うものとする。

#### 第10 国民生活の安定に関する措置

| 節 | 項目           | 担当部・班等            |
|---|--------------|-------------------|
| 1 | 生活関連物質等の価格安定 | 市民子育て部、環境経済部      |
| 2 | 避難住民等の生活安定   | 財政部、福祉部、環境経済部、教育部 |
| 3 | 生活基盤等の確保     | 土木管理班、土木建設班       |



## 第10 国民生活の安定に関する措置

市は、武力攻撃事態等においては、水の安定的な供給等を実施することから、国民生活の安定に関する措置について、以下のとおり定める。

### 1. 生活関連物質等の価格安定

《環境経済部》

市は、武力攻撃事態等において、物価の安定を図り、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務(以下「生活関連物資等」という。)の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するために県等の関係機関が実施する措置に協力するものとする。

### 2. 避難住民等の生活安定

《財政部、福祉部、環境経済部、教育部》

#### (1) 被災児童生徒等に対する教育

市教育委員会は、県教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助等を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際の必要に応じた学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し、適切な措置を講ずるものとする。

#### (2) 公的徴収金の減免等

市は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、市税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付または納入に関する期間の延期並びに市税(延滞金を含む)の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施するものとする。

#### (3) 就労状況の把握と雇用の確保

市は、被災者等の就労状況の把握に努めるとともに、厚生労働省の職業紹介等の雇用施策及び被災地域における雇用の維持に関する措置に協力するものとする。

#### (4) 生活再建資金の融資等

市は、武力攻撃災害により、住居・家財及び事業所等に被害を受けた者が、自力で生活の再建を行うに当たり必要となる資金については、自然災害時の制度等を参考にしつつ、被災状況に応じた制度の実施等の対応を検討するものとする。

### 3. 生活基盤等の確保

《土木管理班、土木建設班》

#### (1) 水の安定的な供給

水道事業者と連携して市は、消毒その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずるものとする。

#### (2) 公共的施設の適切な管理

道路等の管理者として市は、当該公共的施設を適切に管理するものとする。

#### 第11 特殊標章等の交付及び管理

| 節 | 項目           | 担当部・班等                  |
|---|--------------|-------------------------|
| 1 | 特殊標章等        |                         |
| 2 | 特殊標章等の交付及び管理 | 防災安全班、消防総務班             |
| 3 | 特殊標章等に係る普及啓発 | 総務部、福祉部、学校教育班、<br>消防総務班 |



# 第11 特殊標章等の交付及び管理

市は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書(以下「特殊標章等」という。)を交付及び管理することとなるため、これらの標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について、以下のとおり定める。

## ※特殊標章等の意義について

1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書(第一追加議定書)において規定される国際的な特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力(以下この章において「職務等」という。)を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等(以下この章において「場所等」という。)を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。

## 1. 特殊標章等

### (1) 特殊標章

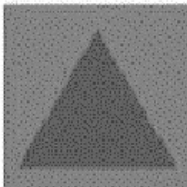
第一追加議定書第66条3に規定される国際的な特殊標章(オレンジ色地に青の正三角形)。

### (2) 身分証明書

第一追加議定書第66条3に規定される身分証明書(様式のひな型は下記のとおり。)

### (3) 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等。

| 表面                                                                                                              | 裏面                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |           |            |                                                       |  |  |                |  |  |                             |  |  |           |                             |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-----------|------------|-------------------------------------------------------|--|--|----------------|--|--|-----------------------------|--|--|-----------|-----------------------------|--|
|  <p>(オレンジ色地に<br/>青の正三角形)</p> | <table><tr><td>身長: Height</td><td>眼の色: Eyes</td><td>頭髪の色: Hair</td></tr><tr><td colspan="3">その他の特徴又は情報: Other distinguishing marks or information</td></tr><tr><td colspan="3">血型: Blood type</td></tr><tr><td colspan="3">所持者の写真<br/>/ PHOTO OF HOLDER</td></tr><tr><td>印章: Stamp</td><td colspan="2">所持者の署名: Signature of holder</td></tr></table> | 身長: Height | 眼の色: Eyes | 頭髪の色: Hair | その他の特徴又は情報: Other distinguishing marks or information |  |  | 血型: Blood type |  |  | 所持者の写真<br>/ PHOTO OF HOLDER |  |  | 印章: Stamp | 所持者の署名: Signature of holder |  |
| 身長: Height                                                                                                      | 眼の色: Eyes                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 頭髪の色: Hair |           |            |                                                       |  |  |                |  |  |                             |  |  |           |                             |  |
| その他の特徴又は情報: Other distinguishing marks or information                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |           |            |                                                       |  |  |                |  |  |                             |  |  |           |                             |  |
| 血型: Blood type                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |           |            |                                                       |  |  |                |  |  |                             |  |  |           |                             |  |
| 所持者の写真<br>/ PHOTO OF HOLDER                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |           |            |                                                       |  |  |                |  |  |                             |  |  |           |                             |  |
| 印章: Stamp                                                                                                       | 所持者の署名: Signature of holder                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |           |            |                                                       |  |  |                |  |  |                             |  |  |           |                             |  |

表面のカードには、以下の情報が記載されています:

- この証明書を交付等する許可権者の名を記載するための余白
- 身分証明書  
IDENTITY CARD
- 国民保護措置に係る職務等を行う者用  
for civil defence personnel
- 氏名: Name
- 生年月日: Date of birth
- この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーヴ諸条約及び1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書(議定書I)によって保護される。  
The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as
- 交付等の年月日: Date of issue
- 証明書番号: No. of card
- 許可権者の署名: Signature of issuing authority
- 有効期間の満了日: Date of expiry

(日本産業規格 A7 (横 74 ミリメートル、縦 105 ミリメートル))  
(身分証明書のひな型)

## 2. 特殊標章等の交付及び管理

### 《防災安全班、消防総務班》

市長及び消防長は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン(平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付内閣参事官(事態法制担当)通知)」に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、それぞれ以下に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させるものとする。

なお、上記「ガイドライン」については、【資料編1-7】に整理する。

#### (1) 市長

- ・市の職員(消防長の所轄の消防職員を除く。)で国民保護措置に係る職務を行う者
- ・消防団長及び消防団員
- ・市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

#### (2) 消防長

- ・消防長の所轄の消防職員で国民保護措置に係る職務を行う者
- ・消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

#### (3) 水防管理者

- ・水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員で国民保護措置に係る職務を行う者
- ・水防管理者の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・水防管理者は実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力する者

## 3. 特殊標章等に係る普及啓発

### 《総務部、福祉部、学校教育班、消防総務班》

市は、国、県及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等及び赤十字標章等<sup>※</sup>の意義及びその使用に当たっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発に努めるものとする。

#### ※赤十字標章等について

赤十字標章等は、指定行政機関の長及び都道府県知事(地方自治法第252条19条第1項の指定都市にあつては、指定都市の長)が、主に医療機関や医療関係者に交付等を行うものであり、国民保護法において標章、信号、身分証明書、識別対象が規定されている。

#### 【標章】



白地に赤十字



白地に赤新月



白地に赤のライオン及び太陽

※赤のライオン及び太陽の標章は、いずれの国も1980年以降使用していない。また赤新月の標章はイスラム教国において使用される。